

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	98,411	104,231	111,291	115,420	123,877
経常利益	(百万円)	4,111	5,165	6,106	6,349	6,708
当期純利益	(百万円)	1,601	3,922	2,561	3,257	2,828
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	2,725
純資産額	(百万円)	20,318	24,003	22,794	25,340	27,333
総資産額	(百万円)	62,990	61,303	70,229	77,795	93,534
1株当たり純資産額	(円)	488.28	571.69	561.18	622.47	670.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.63	94.36	62.79	80.87	70.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	38.28	93.62	62.32	80.46	69.97
自己資本比率	(%)	32.1	38.8	32.1	32.2	28.9
自己資本利益率	(%)	7.9	16.4	11.3	12.9	10.4
株価収益率	(倍)	43.33	18.06	32.09	21.14	18.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,340	10,678	9,303	8,932	12,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,059	3,880	6,899	4,203	9,254
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,988	7,838	2,124	3,242	2,848
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,529	6,459	6,641	8,140	8,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,780 (10,966)	3,128 (10,587)	3,842 (11,481)	4,144 (10,243)	5,068 (11,048)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	38,595	40,172	23,773	19,522	13,183
経常利益	(百万円)	947	1,409	2,593	497	2,304
当期純利益	(百万円)	362	1,285	1,876	37	4,702
資本金	(百万円)	4,338	4,400	4,410	4,410	4,410
発行済株式総数	(株)	41,502,780	41,668,280	41,686,780	41,686,780	41,686,780
純資産額	(百万円)	19,284	20,336	18,621	17,959	21,926
総資産額	(百万円)	57,347	55,916	52,633	51,152	43,853
1株当たり純資産額	(円)	464.03	485.82	458.14	439.99	536.93
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	(円)	10 (5)	20 (5)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.73	30.93	46.00	0.94	116.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	8.66	30.68	45.66	0.93	116.31
自己資本比率	(%)	33.5	36.1	35.0	34.6	49.3
自己資本利益率	(%)	1.8	6.3	10.1	0.2	21.7
株価収益率	(倍)	191.54	55.08	43.80	1,813.56	11.33
配当性向	(%)	114.42	64.65	43.47	2,121.12	17.14
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	189 (502)	216 (496)	108 (60)	97 (53)	87 (55)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

現取締役会長 渡邊美樹は昭和59年4月16日、飲食店の経営を目的として、神奈川県横浜市南区共進町三丁目75番地に資本金500万円をもって有限会社渡美商事を設立し、昭和59年4月28日、株式会社つば八と居酒屋「つば八」のフランチャイジーとしての加盟店契約を締結、居酒屋経営を開始いたしました。その後、「お好み焼HOUSE 唐変木」によるお好み焼きレストラン事業に着手いたしました。

昭和61年5月1日、飲食チェーン店の展開及び新規事業の開発を目的として、神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に資本金2,000万円をもって株式会社ワタミ（現ワタミ株式会社）を設立し、昭和62年3月10日事業内容の多角化と企業規模の拡大を目的として、有限会社渡美商事よりその営業の全部を譲り受け、現在に至っております。

年月	事項
昭和61年5月	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目43番地に、(株)ワタミを設立。
昭和62年2月	商号をワタミフードサービス(株)に変更。
昭和62年3月	「お好み焼HOUSE 唐変木」及び居酒屋「つば八」のフランチャイジーとして直営店舗を運営していた(有)渡美商事より営業全部を譲受け、お好み焼きレストラン事業及び居酒屋事業を開始。
平成元年6月	ジェットオープンによるお好み焼の短時間焼成法を開発し、お好み焼宅配事業1号店の「お好み美香番 K E I 太」方南町店を出店。
平成2年3月	東京都大田区西蒲田七丁目33番6号へ本店を移転。
平成4年4月	「もうひとつの家庭の食卓」をコンセプトとした自社ブランドの新業態開発を行い、1号店として「居食屋 和民」笹塚店を出店。
平成4年7月	額面変更のため、ワタミフードサービス(株)（形式上の存続会社）と合併。 居酒屋「つば八」のフランチャイズ本部であるイトマン食品(株)（現(株)つば八）と平成5年9月までにフランチャイズ契約を解除し、当社経営の居酒屋「つば八」（13店舗）を「居食屋 和民」に順次変更することの覚書を交わす。
平成4年10月	居酒屋「つば八」からの看板変更第1号店、「居食屋 和民」中野南口店を開店。
平成5年10月	居酒屋「つば八」から「居食屋 和民」への看板変更を終了。
平成8年3月	「お好み美香番 K E I 太」を全店退店し、お好み焼宅配事業を廃止。
平成8年7月	「お好み焼HOUSE 唐変木」のフランチャイズ契約を全て解除し、フランチャイズ展開を終了。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年4月	東京都大田区西蒲田七丁目45番6号へ本店を移転。
平成9年5月	従業員独立制度による「居食屋 和民」フランチャイズ1号店を開店し、「居食屋 和民」の従業員独立によるフランチャイズ展開を開始。
平成9年12月	酒類の仕入価格の低減を図ることを目的として酒類の小売免許を有する(株)渡美商事の株式全部を買取り、当社の子会社とする。
平成10年5月	人材採用・募集業務の充実を図るため、(株)キャリアビジョンの株式を取得し、当社の子会社とする。
平成10年7月	ローコスト店舗の建設・メンテナンス体制の整備を目的として、(株)ピー・エム・エス（現ワタミエコロジ(株)）を設立し、当社の子会社とする。
平成10年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年11月	米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」を国内展開することを目的として、T.G.I. FRIDAY'S INC.との合併により、(株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパンを設立し、当社の子会社とする。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年11月	外食事業の新業態「イタリアン居食屋カラジェンテ」のチェーン展開を目的として、(株)カラジェンテを設立し、当社の子会社とする。
平成14年3月	センター集中加工による外食事業の仕込食材品質向上を目的としてワタミ手づくり厨房(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成14年4月	ファミリーコミュニティレストラン「和み亭」のチェーン展開を目的として(株)和み亭を設立し、当社の子会社とする。 有機野菜の仕入・販売および農業研修事業の充実を図るため、(有)ワタミファーム（本店：東京）を設立し、当社の子会社とする。
平成14年12月	東京都大田区羽田一丁目1番3号へ本社を移転。

年月	事項
平成15年4月	グループ経営の事業効率化を目的に、子会社の(株)和み亭、(株)カーラジェンテを吸収合併する。
平成15年8月	(有)ワタミファーム(本店:千葉県)を設立し、当社の子会社とする。
平成15年9月	農業事業拡大のため、平成14年4月に設立した(有)ワタミファームを株式会社に組織変更する。
平成15年10月	グループ全体の経営資源の効率的管理を目的に子会社のワタミ手づくり厨房(株)を吸収合併する。
平成16年4月	介護サービスの事業展開を目的として、ワタミメディカルサービス(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年7月	グループ社員の独立支援を目的として、ワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を設立し、当社の子会社とする。
平成16年11月	子会社ジャパン・リテイル・メンテナンス(株)をワタミエコロジー(株)へ、子会社(株)キャリアビジョンをワタミユニバーシティ(株)へ商号変更する。 農業事業拡大のため、(有)当麻グリーンライフに出資し、業務及び資本提携する。 中国本土への出店のため、子会社の和民(中国)有限公司が和民餐飲(深?)有限公司(本店:中国広東省深?市)を設立する。
平成17年3月	(株)アールの介護の全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成17年4月	商号をワタミ(株)に変更する。
平成17年5月	三商和民股?有限公司を設立。
平成17年6月	ワタミ手づくり厨房第三センターが兵庫県尼崎市にて稼働。
平成17年7月	居食屋「手づくり厨房」1号店として赤羽東口駅前店を東京都北区に出店。
平成17年8月	ワタミファーム第5農場を千葉県佐原市(現 香取市)に開設。
平成17年9月	(株)ワタミパイオ耕研を設立。
平成17年10月	ワタミメディカルサービス(株)が自社開発の高齢者マンション(住宅型有料老人ホーム)一号棟として「レヴィータ岸和田」を大阪府岸和田市に開設。
平成17年11月	三商和民股?有限公司が台湾新規出店1号店として居食屋「和民Taiwan」忠孝店を台北市に出店。
平成18年2月	ワタミフードサービス(株)を設立。
平成18年2月	DINING & BAR「japago」1号店として三軒茶屋店を東京都世田谷区に出店。
平成18年3月	焼肉居食屋「炭団」1号店として御茶ノ水駅前店を東京都千代田区に出店。
平成18年3月	ワタミ医療サービス(株)を設立。
平成18年4月	ワタミメディカルサービス(株)を(株)アールの介護に合併し、商号をワタミの介護(株)に変更する。
平成18年4月	ワタミファーム第6農場を京都府京丹後市に開設。
平成18年5月	ワタミファーム弟子屈牧場を北海道川上郡に開設。
平成18年5月	(株)ワタミパイオ耕研を(株)ワタミファームに合併。
平成18年6月	ワタミ(株)にて教育事業本部を設立。
平成18年9月	ソニー生命保険(株)との業務提携を開始。
平成18年11月	中食事業「ワタミキッチン」1号店を東京都武蔵村山市(三越武蔵村山店ダイヤモンドシティミュー)に出店。
平成20年2月	(株)渡美商事をワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に、ワタミエコロジー(株)をワタミエコフォーカス(株)に商号変更。
平成20年2月	WATAMI GUAMを清算。
平成20年4月	ワタミ(株)商品本部の事業を会社分割によりワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に承継、ワタミ(株)店舗開発本部の事業をワタミエコフォーカス(株)にて開始。
平成20年6月	三商和民股?有限公司を台湾和民餐飲股?有限公司に商号変更。
平成20年7月	(株)タクシヨクの全株式を取得し、当社の子会社とする。
平成20年10月	和民國際有限公司を設立。
平成20年11月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDを設立。
平成20年12月	Friday's Red 1号店として渋谷店を東京都渋谷区に出店。
平成21年1月	ワタミ手づくり厨房第四センターが埼玉県日高市にて稼働。
平成21年3月	ワタミエコフォーカス(株)をワタミエコロジー(株)に商号変更。
平成21年3月	(株)タクシヨクをワタミタクシヨク(株)に商号変更。

年月	事項
平成21年4月	グループ経営の事業効率化を目的に子会社のワタミフードサービス(株)がワタミダイレクトフランチャイズシステムズ(株)を吸収合併する。
平成21年7月	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTDがシンガポール新規出店1号店として居食屋「和民 Singapore」オーチャードION店を出店。
平成21年11月	ごちそう厨房 饗の屋1号店として南蒲田店を東京都大田区に出店。
平成22年4月	和民中国有限公司が広州1号店として、居食屋「和民」中華廣場店を広東省広州市に出店。
平成22年4月	ワタミファーム第7農場を大分県臼杵市に開設。
平成22年5月	「エコ・ファースト企業」の認証を受ける。
平成22年7月	ChasWood Resources Sdn. Bhd とワタミインターナショナル株式会社が、マレーシアでの「居食屋和民」開発契約を締結。
平成22年8月	新業態「仰天酒場 和っしょい ² 」第1号店として五反田東口店を東京都品川区に出店。
平成22年11月	「ワタミ手づくり厨房丹波センター」を兵庫県丹波市にて稼働。

外食事業における最近5年間の期末店舗数の推移

平成23年3月31日現在

業態	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
居食屋 和民	262 (-)	257 (-)	225 (-)	198 (-)	191 (-)
語らい処 坐・和民	151 (-)	165 (-)	192 (-)	191 (-)	191 (-)
海鮮処 和民市場	6 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
居食屋 炭団	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
japanese dining ゴハン	7 (-)	7 (-)	6 (-)	7 (-)	10 (-)
ごはん酒房 然の家	25 (-)	16 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
炭火焼だいにんぐ わたみん家	121 (1)	123 (1)	146 (3)	188 (8)	218 (11)
居食屋 和み亭	22 (-)	19 (-)	16 (-)	15 (-)	11 (-)
ごちそう厨房 饗の屋	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	2 (-)
居食屋 炭旬	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (1)
仰天酒場 和っしょい ²	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
T.G.I.Friday's	10 (-)	9 (-)	9 (-)	11 (-)	13 (-)
Friday's Red	- (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)
居食屋 和民 Hong Kong	13 (-)	13 (-)	14 (-)	14 (-)	13 (-)
居食屋 和民 Shenzhen	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)
居食屋 和民 Shanghai	- (-)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	4 (-)
居食屋 和民 Guangzhou	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
居食屋 和民 Taiwan	3 (-)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	10 (-)
居食屋 和民 Singapore	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	4 (-)
日本料理 和亭	- (-)	- (-)	4 (-)	5 (-)	7 (-)
合計	627 (1)	620 (3)	624 (6)	645 (11)	687 (12)

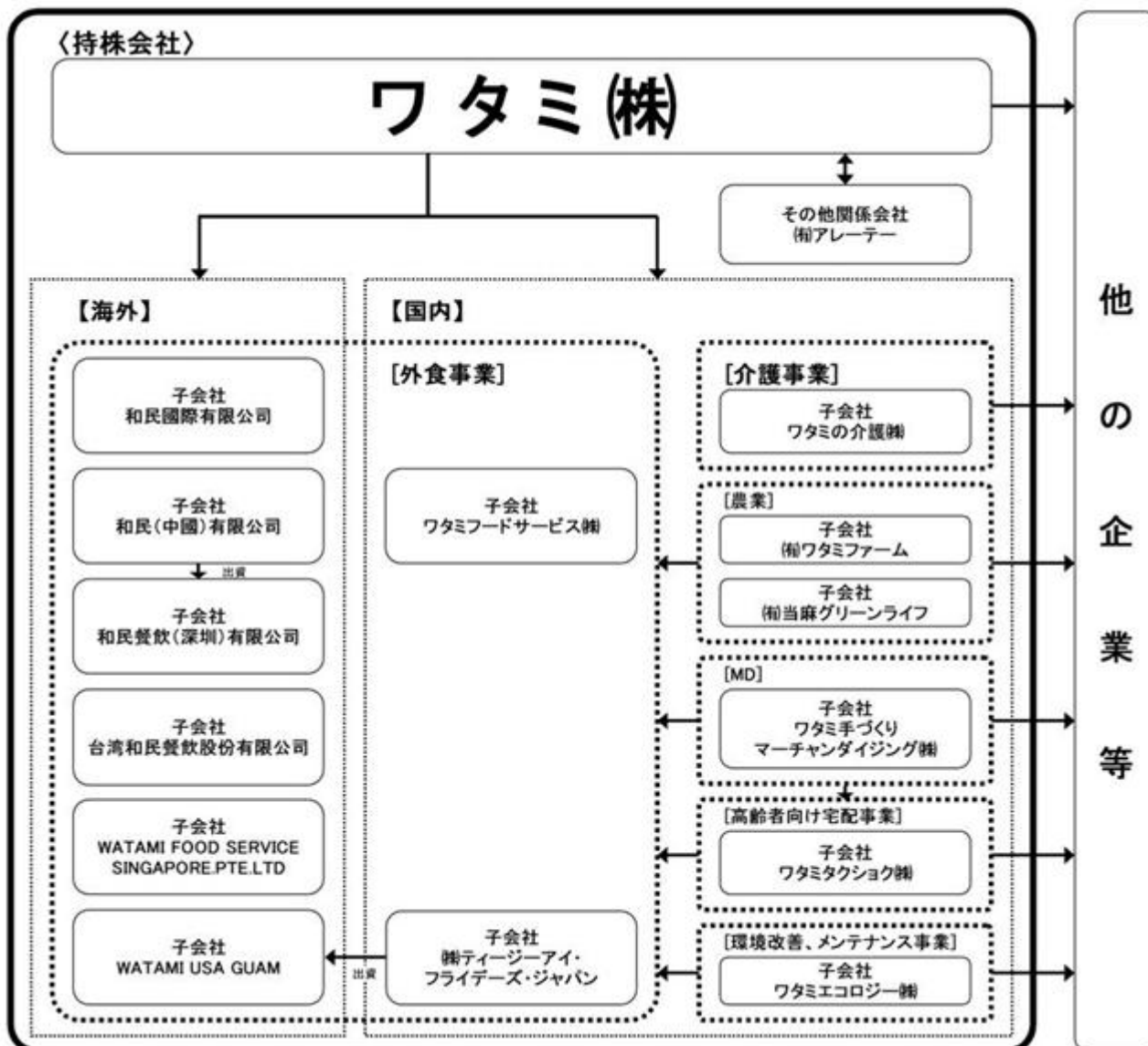
(注) 期末店舗数の()書は内数であり、フランチャイズの店舗数であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成23年3月末において、当社及び連結子会社17社で構成され、外食・介護・高齢者向け宅配・農業及び環境メンテナンス事業等を展開しております。当グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	会社名	事業内容
持株会社 不動産賃貸事業	ワタミ(株)	ワタミグループの統括 店舗・介護施設・事務所の賃貸
国内外食事業	ワタミフードサービス(株)	飲食店（居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、炭火烧だいにんぐ「わたみん家」、japanese dining「ゴハン」、居食屋「和み亭」、ごちそう厨房「饗の屋」、居食屋「炭旬」、仰天酒場「和っしょい ² 」）の経営ならびに国内外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
	(株)ティージーアイ・フライデー・ジャパン及び WATAMI USA GUAM	日本及び米国GUAMにおける飲食店（米国レストランチェーン「T.G.I.Friday's」、「Friday's Red」）の経営
	ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)	食材の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入、食料品材料セット・調理済み弁当の製造・納入
介護事業	ワタミの介護(株)	有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業
高齢者向け宅配事業	ワタミタクシヨク(株)	食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配
海外外食事業	和民国際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民（中国）有限公司及び 和民餐飲（深?）有限公司	中国における飲食店（居食屋「和民 Hong Kong」、日本料理「和亭」、居食屋「和民 Shenzhen」）の経営
	台湾和民餐飲股?有限公司	台湾における飲食店（居食屋「和民 Taiwan」、日本料理「和亭」）の経営
	WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE.PTE.LTD	シンガポールにおける飲食店（居食屋「和民 Singapore」）の経営
農業	(有)ワタミファーム	農産物の生産及びワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に対する農産物の納入
	(有)当麻グリーンライフ	農産物の生産及びワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)に対する農産物の納入
環境改善・ メンテナンス事業	ワタミエコロジー(株)	環境改善事業・当グループ及び他の企業のメンテナンス業務受託



(注) ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)より和民(中国)有限公司及び台湾和民餐飲股份有限公司 への食材納入は、商社を通じて行っております。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(連結子会社) ワタミフードサービス(株) (注)3、4	東京都大田区	100百万円	国内外食事業	直接100.0%	当社は資金援助を行っております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	東京都大田区	260百万円	同上	直接87.5%	当社は資金援助を行っております。 当社は店舗を賃貸しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...2名
WATAMI USA GUAM	米国GUAM	219百万円	同上	間接99.7%	役員の兼任...2名
ワタミ手づくりマーチャン ダイジング(株)	東京都大田区	10百万円	国内外食事業 (食材製造卸 ・酒類等販売 業)	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
ワタミの介護(株) (注)3、4	東京都大田区	95百万円	介護事業	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...2名
ワタミタクシヨク(株) (注)4	長崎県諫早市	45百万円	高齢者向け 宅配事業	直接100.0%	当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任...3名
和民國際有限公司	中国(香港)	20百万円	その他 (海外外食事業)	直接100.0%	役員の兼任...2名
和民(中国)有限公司	中国(香港)	89百万円	同上	直接100.0%	役員の兼任...1名
和民餐飲(深?)有限公司	中国広東省深 ?市	162百万円	同上	間接100.0%	役員の兼任...0名
台灣和民餐飲股?有限公司	中華民国 (台北市)	170百万円	同上	直接100.0%	役員の兼任...1名
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	63百万円	同上	直接100.0%	役員の兼任...1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(有)ワタミファーム	千葉県山武市	3百万円	その他 (農業)	直接25.0% [75.0%]	当社は資金援助を行っております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。
(有)当麻グリーンライフ	北海道上川郡	43百万円	同上	間接46.4% [2.3%]	当社は資金援助を行っております。 役員の兼任... 2名
ワタミエコロジー(株)	東京都大田区	194百万円	その他 (環境改善・メンテナンス事業)	直接100.0%	当社は環境改善・メンテナンス業務を委託しております。 当社はキャッシュマネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。 役員の兼任... 2名
その他2社					
(その他の関係会社) (有)アレーター	横浜市南区	3百万円	損害保険代理業	被所有直接 26.0%	当社損害保険についての取引

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の〔 〕は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
 3. ワタミフードサービス(株)、ワタミの介護(株)は特定子会社に該当します。
 4. ワタミフードサービス(株)、ワタミの介護(株)及びワタミタクシヨク(株)の売上高(連結会社相互間内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 3社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ワタミフードサービス(株)	ワタミの介護(株)	ワタミタクシヨク(株)
売上高	76,991百万円	22,271百万円	15,497百万円
経常利益	2,747百万円	2,635百万円	1,285百万円
当期純利益	1,395百万円	1,530百万円	738百万円
純資産額	1,899百万円	3,786百万円	1,554百万円
総資産額	29,862百万円	50,692百万円	4,135百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内外食事業	1,701	(8,745)
介護事業	1,681	(1,492)
高齢者向け宅配事業	127	(100)
報告セグメント計	3,509	(10,337)
その他	1,472	(656)
全社(共通)	87	(55)
合計	5,068	(11,048)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの当連結会計期間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数は、中途及び定期採用を主要因として、介護事業で322名等前連結会計年度末比で924名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87(55)	36.0	7.5	5,039

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	87	(55)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及びインセンティブを含んでおります。
2. パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員(1日1人8時間換算)は、()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需が中国などの新興国を中心に好調であり、内需も政策支援の効果などにより復調し、企業活動は改善基調にありました。しかしながら家計の生活防衛意識が依然として強く、個人消費は厳しい状況で推移しました。加えて、3月11日に発生した東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、不安定な政治情勢とあいまって先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは各事業セグメントにおいて、一人でも多くのお客様に「ワタミグループがあっ
てよかった、ありがとう」と言っていただけのように、企業としての存在対効果を最大限発揮すべく事業展開してま
いりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

国内外食事業

主力業態である「わたみん家」を中心に新規41店舗を出店、6店舗の転換を行うとともに、「和民」16店舗のリ
ニューアルを実施いたしました。既存店売上高前年比については、12月に次ぐ商勢期である3月は82.6%と震災影
響を大きく受けるなど、通期でも94.6%と厳しい水準となりましたが、「炭旬」など新業態を立ち上げし、一人でも
多くのお客様にご来店いただけるお店づくりに継続的に取り組んでおります。なお、今期は8店舗の撤退を実施し
ました。

国内外食事業の売上高は、79,529百万円となっております。

介護事業

過去最高の14棟の新規施設を開設、当連結会計年度末施設数は61棟となり、4,000名を超える入居者様をお世話さ
せていただく規模となっております。当連結会計年度における新規開設棟の平均稼働月数は5.5ヶ月、入居率は
69.3%となっております。順調な立ち上げ状況となっております。

また、ご入居者様の満足を第一に、「4大ゼロ」の取り組み、お食事の改善、アクティビティの充実など継続的な
介護サービスの向上につとめ、ワタミブランドの強化を図っており、当連結会計年度末時点における既存施設（開
設より13ヶ月経過した施設）の入居率も93.5%と引き続き堅調に推移しております。

介護事業の売上高は22,265百万円となっております。

高齢者向け宅配事業

当連結会計年度において関東地区および関西地区を中心に新規営業拠点の開設を36ヶ所実施いたしました。また、
2010年11月には兵庫県丹波市に「手づくり厨房丹波センター」としてお弁当製造拠点を新規開設し、営業ならびに
製造供給体制を強化しております。当連結会計年度末の1日あたり調理済み弁当配食数は11.8万食（前連結会計年
度末比プラス5.6万食）となっており、順調に顧客基盤を拡大しております。

高齢者向け宅配事業の売上高は15,445百万円となっております。

その他

海外外食事業におきましては、香港・上海などアジア圏において合計12店舗の新規出店を実施し、当連結会計年
度末の海外店舗数41店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を越える水準
が続いております。

農業におきましては、2010年4月に大分県臼杵市に8番目の農場を新規開設いたしました。製造部門との組織統
合により、農作物の生産性ならびに商品の付加価値向上による農業の収益事業化への取り組みを強化してありま
す。

環境・メンテナンス事業におきましては、グループ内の環境負荷低減の取り組みを進めることにより、中小外食
チェーンなどへの提案強化につなげる営業活動を実施しております。

これら海外外食事業、農業、環境・メンテナンス事業を含むその他事業の売上高は6,636百万円となっております。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行なった結果、連結売上高は123,877百万円（前期比107.3%）、連結経常利益6,708百万円（同比105.6%）となり、過去最高の売上高、利益水準を更新することができました。なお、連結当期純利益は資産除去債務会計の適用に伴う影響額784百万円があったことなどにより2,828百万円（同比86.8%）となりました。

《平成23年3月期実績》

	実績	前期比
連結売上高	123,877百万円	107.3%
連結営業利益	7,246百万円	115.2%
連結経常利益	6,708百万円	105.6%
連結当期純利益	2,828百万円	86.8%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5百万円増加し、8,146百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,174百万円（前年同期比3,241百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が5,367百万円、減価償却費が5,104百万円および入居保証金の増加額が2,235百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,404百万円、利息の支払額が1,173百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,254百万円（前年同期比5,051百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が5,515百万円、保証金の差入れによる支出が3,378百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,848百万円（前年同期比394百万円減）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が16,429百万円、長期借入金による収入が8,897百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が14,133百万円、長期借入金の返済による支出が11,754百万円であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
国内外食事業	81,760	79,529
介護事業	17,483	22,265
高齢者向け宅配事業	10,109	15,445
報告セグメント計	109,353	117,241
その他	6,067	6,636
合計	115,420	123,877

(注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

集団指導體制のさらなる進化

ワタミグループは、「地球上で一番たくさんの方のありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンの実践を大前提とし、「現場の声」を経営に反映することを重視しております。2011年2月、創業者である渡邊美樹が代表権を返上し、グループ経営への関与スタンスが大きく変化しています。ワタミグループをさらに「強く大きく」するため、主要な事業会社の社長がワタミ㈱の取締役を兼務する「集団指導體制」を採用し、2年が経過しておりますが、今後も、情報の確実な共有と迅速な意思決定を実現し、100年企業として永続的に発展可能な経営体制の強化を図ってまいります。

継続的な事業ポートフォリオ最適化の取り組み

今回発生した東日本大震災にともなう原子力発電所の事故等による日本経済への影響の長期化が予想されること、居酒屋など酒類提供を主とする外食マーケットの今後の縮小傾向も鑑み、国内外食事業は一時的に出店、改装などの設備投資を抑制し、現状の収益改善に注力していきます。その一方で、高齢化社会の進展によるお客様のニーズに今更以上に対応すべく、介護・高齢者向け宅配の「高齢者向け事業」へ経営資源を優先配分し、ワタミグループとしての成長を持続させていきたいと考えております。今後とも、ワタミグループの持続的な発展により、社会によりよいきっかけを提供すべく、常に市場と向き合い最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが取り組む居酒屋事業のマーケットは縮小傾向にあり、今後とも成長をしていくために当社グループの強みを最大限活用し、品質と価格の両面において圧倒的な価値を提供することが重要であると考えております。既存店のリニューアルによる業態鮮度の維持向上ならびに不採算店舗の整理を実施するとともに、お客様満足度の向上に継続的に取り組むことで、個々の店舗の競争力を強化してまいります。

介護事業

連結会計年度末で61棟の有料老人ホームを運営させていただいており、今では4,000名を超える入居者様をお世話させていただき規模となっております。開設後13ヶ月を経過した既存施設の入居率は93.5%と引き続き好調に推移しており、今後とも維持していくことが重要であります。また、今年年間20棟の新規施設の開設を予定しており、さらなるサービスレベル向上、ブランド強化に取り組むことにより、ご入居者様、ご家族の方々には選ばれるホームとなることを目指してまいります。

高齢者向け宅配事業

高齢者向け宅配事業においては、新規営業拠点の開設によりお客様に商品をお届けできるエリアを拡大するとともに、新工場の建設も含む商品の製造供給体制の最適化が重要であります。当社グループとしての強みを活かし、毎日召し上がっていただくお弁当などの商品力の向上に日々の取り組むとともに、低価格を支える仕組みを構築し、ひとりでも多くのお客様にお届けできる体制を整備してまいります。

その他の事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともなう日本食マーケットの拡大により、出店余地が拡大しております。2011年度は香港・中国を中心に26店舗の出店を計画しており、着実に出店できる体制を整備してまいります。

農業はグループ内での積極利用など連携強化により畑作の黒字化を達成する計画としております。収益事業化にメドをつけ、新規農場の開設など今後生産規模の拡大が可能となるよう取り組んでまいります。

環境事業は、引き続き環境を軸とした付加価値の高いサービス提供を図り、グループ外のお客様向けの営業を強化、事業立ち上げを図ってまいります。

人材・教育

平成24年4月入社予定新卒230名の採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成してまいります。また、事業規模を拡大している介護・高齢者向け宅配事業においては中途入社社員が急増しております。グループの企業理念の理解、徹底による競争優位の維持向上を最優先に人材の確保を行なっていくことで、お客様へのサービスレベルの一段の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、外食、農業、介護、環境の分野への取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、2011年度には国内8店舗、海外26店舗の外食店舗の出店を計画しております。賃料、商圈人口、競合店の状況に加え、東日本大震災にともなう国内外の消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、2011年度には20棟の新設を計画しております。行政手続き上の遅れに加え、東日本大震災の復興対応にともなう建設資材の不足、建設工事の遅れなどにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

高齢者向け宅配事業においては、2011年度には80ヶ所の営業拠点の開設を計画しております。賃料、商圈人口等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、東日本大震災を発端とする景気の後退、電力需要がピークとなる夏期における計画停電実施、戦争テロ等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成および社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費用等が下落した場合には、施設の稼働率が低下し、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下、新規入居者数の減少や既存入居者の退去が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

高齢者向け宅配事業において、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

仕入の変動要因について

新型インフルエンザなど伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場的大幅な変動、さらには東日本大震災ならびに福島原子力発電所の事故に伴う国内食材の需給逼迫による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一手手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っており、センターを埼玉県越谷市、神奈川県相模原市及び兵庫県尼崎市に設置しております。また弁当・食材の製造工場を長崎県諫早市、福岡県朝倉市、栃木県上都賀郡、鹿児島県鹿児島市、埼玉県日高市及び兵庫県丹波市に設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼働不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や弁当の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社グループ連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

当社グループは外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差入れを行っております。オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。また、介護事業においても、施設オーナーとの賃貸借契約に伴い差し入れた保証金について同様の可能性があります。

特有の法規制に係わるもの

()当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

()介護事業については老人福祉法、介護保険法の適用の中、法的規制を受けており、法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当期における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

（会社分割による連結子会社への事業資産の承継）

平成22年5月12日開催の取締役会において、純粋持株会社に段階的に移行することを目的とし、現在当社が所有又は賃借し連結子会社等に賃貸又は転貸している事業用資産（不動産以外のリース資産を除く）の賃貸事業を連結子会社であるワタミフードサービス株式会社（以下、「WFS」といいます。）、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社（以下、「MD」といいます。）、及びワタミの介護株式会社（以下、「介護」といい、WFS及びMDと総称して、「承継会社」といいます。）へ承継させる会社分割（総称して以下、「本件会社分割」といいます。）を行うことを決議し、承継会社との間で分割契約書を締結いたしました。

なお、WFSの本件会社分割に関しましては、平成22年6月19日開催の定時株主総会において承認されました。また、承継会社はいずれも当社の100%子会社であり、かつ、MD及び介護との間の会社分割は会社法第784条第3項に定める簡易分割となります。

また本件会社分割後、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期について変更はありません。

（1）本件会社分割の目的

当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、外食・介護・高齢者向け宅配・農業・環境などさまざまな事業展開をさせていただいております。そのなかで、当社グループの企業価値を最大化し、当社グループが100年企業として今後とも永続的に発展していくためには、お客様の近くにいる事業会社に権限を大幅に委譲し、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、当社は純粋持株会社として当社グループ全体の経営戦略立案・コンプライアンス体制強化及びシェアードサービスに特化する体制に移行する必要があると判断し、本件会社分割を実施することといたしました。

なお、本件会社分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。

（2）本件会社分割の日程

分割決議取締役会（当社・承継会社） 平成22年5月12日

分割契約締結 平成22年5月12日

分割契約承認株主総会（当社・WFS及びMD） 平成22年6月19日

分割効力発生日 平成22年10月1日

MD及び介護を承継会社とする会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ないで実施致しました。また、介護を承継会社とする会社分割は、会社法第796条第1項に定める略式分割に該当するため、介護の株主総会の承認を得ないで実施致しました。

（3）本件会社分割の方式

当社を分割会社とし、WFS、MD、及び介護を承継会社とする物的分割です。

（4）本件会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割に際して、WFSは普通株式480,000株、MDは普通株式8,000株、介護は普通株式10,000株を発行し、その全てを当社に対して割当交付致しました。

（5）実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として、会計処理を行い、移転損益は生じないこととなります。

(6) 当事会社の概要

商号	ワタミ株式会社 (分割会社)	WFS (承継会社)	MD (承継会社)	介護 (承継会社)
所在地	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	東京都大田区羽田 一丁目1番3号
代表者の役職・ 氏名	代表取締役社長 桑原豊	代表取締役社長 桑原豊	代表取締役社長 門司実	代表取締役社長 清水邦晃
事業内容	持株会社、事業用資産 賃貸事業	国内外食事業	食品製造・卸	介護事業
資本金	4,410百万円	100百万円	10百万円	95百万円
設立年月日	昭和42年5月8日	平成18年2月17日	平成9年4月25日	平成4年11月11日
発行済株式数	41,686,780株	482,000株	8,200株	64,429株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	2月28日
従業員数	142名	8,623名	1,667名	3,173名
大株主及び持株 比率	有限会社アレーテー 25.92% サントリーピア&ス ピリッツ株式会社 8.28%	ワタミ株式会社 100.00%	ワタミ株式会社 100.00%	ワタミ株式会社 100.00%

(7) 分割した事業の概要

分割する部門の事業内容

項目 / 承継会社	WFS	MD	介護
分割する部門の事業内容	当社の不動産賃貸事業のうち国内外食事業（居食屋「和民」、語らい処「坐・和民」、炭火焼だいにんぐ「わたみんな」、japanese dining「ゴハン」、居食屋「和み亭」の運営に関する事業及びマスターリース事業）の事業用資産に係る賃貸事業	当社の不動産賃貸事業のうち食品製造・卸売事業（手づくり厨房の運営に関する事業）の事業用資産に係る賃貸事業	当社の不動産賃貸事業のうち施設介護事業（有料老人ホーム「レストヴィラ」の運営に関する事業）の事業用資産に係る賃貸事業

分割した事業の資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

項目 \ 承継会社		WFS	MD	介護	計
		帳簿価額			
資産	流動資産	926	10	5	942
	固定資産	21,947	710	173	22,831
	資産合計	22,874	720	178	23,773
負債	流動負債	134	-	-	134
	固定負債	2,275	36	-	2,311
	負債合計	2,409	36	-	2,445

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比、457百万円増加の123,877百万円となりました。この増加の主な要因は、介護事業において14棟の新規施設の開設により施設数が拡大したこと、高齢者向け宅配事業の食数増によるものであります。売上総利益は、前期比3,716百万円増加の73,770百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前期比2,756百万円増加の66,524百万円となりました。

営業利益は、前期比960百万円増加の7,246百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が191百万円の減少、営業外費用は410百万円の増加となりました。

経常利益は、前期比358百万円増加の6,708百万円となりました。

特別損失は、前期比1,090百万円増加の1,341百万円となりました。

当期純利益は、前期比428百万円減少の2,828百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比15,738百万円増加して93,534百万円となりました。流動資産は同608百万円増加の15,553百万円、固定資産は同15,129百万円増加の77,981百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比12,496百万円増加の43,365百万円となりました。無形固定資産は、前期末比638百万円減少の9,190百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設・外食店舗の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比3,272百万円増加の25,424百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比13,746百万円増加の66,201百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により同234百万円減少の26,933百万円、固定負債はリース債務及び長期預り入居金の増加により同13,980百万円増加の39,267百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比9,490百万円増加の41,729百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比1,992百万円増加して、27,333百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて5百万円増加し、8,146百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、12,174百万円（前年同期比3,241百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が5,367百万円、減価償却費が5,104百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,404百万円、利息の支払額が1,173百万円であります。投資活動の結果使用した資金は9,254百万円（前年同期比5,051百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が5,515百万円、保証金の差入れによる支出が3,378百万円であります。財務活動の結果使用した資金は2,848百万円（前年同期比394百万円減）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が16,429百万円、長期借入金による収入が8,897百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が14,133百万円、長期借入金の返済による支出が11,754百万円であります。

(4) 目標とすべき指標

ワタミグループは、健全性の高い経営を維持していくために財務の健全性・安定性を確保するとともに、事業特性に応じた投下資本利益率（ROI）や内部収益率（IRR）等の基準を設定し、投資効率を重視した経営を行ってまいります。同時に、資本コスト等の指標も投資配分や事業の拡大・撤退の基準として活用し、資本効率の最大化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において20,696百万円（店舗賃借に係る保証金3,378百万円を含む）の設備投資を行いました。

国内外食事業におきましては主力業態である「わたみんな」を中心に新規41店舗を出店、6店舗の転換を行うとともに、「和民」16店舗のリニューアルを実施いたしました。

この新規出店と業態転換等により総額3,357百万円の設備投資を行いました。

介護事業におきましては、14棟の新規施設の開設を実施し、当連結会計年度末施設数は61棟となっております。この新規施設の開設及び既存介護施設の改装等により14,968百万円の設備投資を行いました。

高齢者向け宅配事業におきましては、関東地区及び関西地区を中心に新規営業拠点の開設を36ヶ所実施いたしました。また、兵庫県丹波市に「手づくり厨房丹波センター」としてお弁当製造拠点を新規開設しております。この新規営業拠点の開設及び手づくり厨房の新規開設等により1,518百万円の設備投資を行いました。

また、その他事業においては、874百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 各事業の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物	構築物	機械及び装置	器具及び備品	リース資産	
上大岡店 他 （神奈川県横浜市港南区 上大岡西）	国内外食事業 （注）1	外食店舗	-	-	-	-	1,030	-
相模原工場 他 （神奈川県相模原市田名）	国内外食事業 （注）2	仕込みセンター	-	-	-	-	134	-
レストヴィラ世田谷船橋 他 （東京都世田谷船橋）	介護事業 （注）3	介護設備等	-	-	-	-	499	-
本社・社宅 （東京都大田区羽田）	全社又は共通	本社	81	0	-	21	31	87 (55)

（注）1．設備はワタミフードサービス㈱に賃貸しております。

2．設備はワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱に賃貸しております。

3．設備はワタミの介護㈱に賃貸しております。

4．パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員（1日1人8時間換算）は、（ ）内に外数で記載していません。

国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地		リース資産	
					面積（㎡）	金額		
ワタミ フードサービス㈱	和民 大鳥居店他 （東京都大田区西糞谷）	国内外食事業	外食店舗	11,376	-	-	826	1,468 (7,155)
ワタミ手づくりマー チャンダイジング㈱	越谷センター （埼玉県越谷市谷中町）	国内外食事業	仕込みセンター	982	3,126	2	884	172 (1,495)
ワタミの介護㈱	レストヴィラ堀之内他 （東京都八王子市堀之内）	介護事業	介護施設	3,216	9,863	901	19,069	1,681 (1,492)
ワタミタクシヨク㈱	本社・長崎工場他 （長崎県諫早市津久葉町）	高齢者向け宅 配事業	仕込みセンター等	792	28,407	567	183	127 (100)

（注）金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

（注）上記の他、主要なリース設備（賃貸借処理によるもの）として、以下のものがあります。

名称	数量	契約期間 （年）	年間リース料 （百万円）	リース債務残高 （百万円）
介護施設・外食店舗用建物等	一式	5～34	1,932	19,897
営業用機器・事務用機器等	一式	3～7	1,234	702
計			3,166	20,599

(2) 国内外食事業の店舗数、介護事業の施設数、高齢者向け宅配事業の営業所の状況

当連結会計年度末現在における国内外食店舗数、介護施設数、高齢者向け宅配事業の営業所数は次のとおりであります。

国内外食店舗数の状況

業態名	地域	店舗数
「和民」「坐・和民」	北海道	9
	東北	8
	関東	225
	甲信越	5
	中京・東海	25
	関西	73
	中国・四国	14
	九州	23
	小計	382
「和み亭」	関東	11
「ゴハン」	関東	10
「饗の屋（きょうのや）」	関東	2
「わたみん家」	北海道	4
	東北	3
	関東	151
	甲信越	4
	中京・東海	13
	関西	22
	中国・四国	12
	九州	9
小計	218	
「炭旬」	関東	5
	関西	1
	九州	1
	小計	7
「仰天酒場 和っしょい ² 」	関東	2
「T.G.I. Friday's」	関東	11
	関西	1
	海外	2
	小計	14
国内外食合計		646

介護施設数の状況

業態名	地域	施設数
「レストヴィラ」	神奈川	34
「トレクオーレ」	東京	10
「レヴィータ」	埼玉	10
	千葉	3
	西日本	4
介護合計		61

高齢者向け宅配営業所数の状況

地域	営業所数
関東	49
関西	16
中国・四国	1
九州	80
高齢者向け宅配合計	146

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業計画及び投資効率を勘案して連結会社各社と調整のうえ、提出会社を中心に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

国内外食事業

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミフードサービス (株) わたみん家阪急伊丹 駅前店	兵庫県	国内外食事業	店舗設備	26	3	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	84
わたみん家新居浜店	愛媛県	国内外食事業	店舗設備	32	0	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	144
他 6店		国内外食事業	店舗設備	194	10	自己資金及び借入金			663
合計				252	13				891

介護事業

会社 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (増加収 容人数)
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミの介護(株) 「レストヴィラ」 赤羽	東京都	介護事業	施設設備	275	250	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年3月	84
中央林間	神奈川県	介護事業	施設設備	175	157	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年3月	60
戸塚	神奈川県	介護事業	施設設備	307	280	自己資金及び借入金	平成22年9月	平成23年3月	92
衣笠山公園	神奈川県	介護事業	施設設備	246	215	自己資金及び借入金	平成22年10月	平成23年4月	104
志木柳瀬川	埼玉県	介護事業	施設設備	180	90	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年5月	75
南町田	東京都	介護事業	施設設備	224	108	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年5月	81
他 14施設		介護事業	施設設備	2,293	461	自己資金及び借入金			1,046
合計				3,700	1,561				1,542

高齢者向け宅配事業

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
ワタミタクシヨク(株) 東松山工場	埼玉県	高齢者向け 宅配事業	工場設備	777	163	自己資金及び借入金	-	-	-
合計				777	163				

その他

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力(増 加客席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
和民(中国)有限公司									
和亭樂富廣場店		その他	店舗設備	45	45	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	122
和亭宇晴匯店		その他	店舗設備	49	0	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	116
和民萬宜商場店		その他	店舗設備	72	0	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	138
和民東薈城名店倉店		その他	店舗設備	72	0	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年5月	148
他 6店		その他	店舗設備	300	0	自己資金及び借入金			720
合計				538	45				1,244
和民餐飲(深?)有限公司									
和民高德置地広場店		その他	店舗設備	79	79	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年3月	156
和民正佳广场店		その他	店舗設備	65	0	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年4月	174
他 8店		その他	店舗設備	400	0	自己資金及び借入金			960
合計				544	79				1,290
和民台灣餐飲股?有限公 司									
和民竹北店		その他	店舗設備	62	62	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年1月	160
他 4店		その他	店舗設備	200	0	自己資金及び借入金			480
合計				262	62				640
WATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.									
1店		その他	店舗設備	200	0				480
合計				200	0				480

(注) 1. 上記の金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

2. 上記の金額にはリース資産を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19第1項に基づき、次のとおり各株主総会の日現在の取締役及び従業員に対して、新株引受権を付与しております。

イ．平成13年6月22日開催の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,997	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,997 資本組入額 1,499	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ただし、社員独立制度の適用による退職その他正当な理由がある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

イ．平成15年1月7日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	630	630
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 669 資本組入額 335	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成15年8月6日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	355
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,500	35,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	868	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

八．平成16年 8 月 6 日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,500	75,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,009	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4月 1日～ 平成26年 6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,009 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

二．平成17年 8月10日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,180	1,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,000	118,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,306	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 4月 1日 ~ 平成27年 6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ま たは当社子会社の取締役、監査 役または従業員であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、当社独立制度適用 者、その他正当な理由のある場 合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項		

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社及び当社子会社の従業員に対し新株予約権を発行しております。

イ．平成18年9月1日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,215	2,175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,500	217,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,734	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,734 資本組入額 1,147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

ロ．平成19年8月22日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,062	1,053
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,200	105,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,786 資本組入額 1,154	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

八．平成20年8月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,302	1,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,200	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,811 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ま たは当社子会社の取締役、監査 役または従業員であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、 定年退職、当社独立制度適用 者、その他正当な理由のある場 合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)1	同左

二．平成21年9月25日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,602	1,586
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,200	158,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,940	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,940 資本組入額 1,157	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

ホ．平成22年9月21日開催の当社取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,005	1,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,500	197,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,673	同左
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～ 平成32年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,673 資本組入額 1,003	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、当社独立制度適用者、その他正当な理由のある場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

(注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換または組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに基づいて決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に基づいて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	11,000	41,502,780	3	4,338	3	4,930
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	165,500	41,668,280	62	4,400	62	4,993
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	18,500	41,686,780	9	4,410	9	5,002

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に株式数は合計で11,000株、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に株式数は合計で165,500株、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に株式数は合計で18,500株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	30	303	89	20	66,292	66,777	-
所有株式数(単元)	-	77,024	1,721	176,264	8,058	24	151,803	414,894	197,380
所有株式数の割合(%)	-	18.47	0.41	42.30	1.93	0.01	36.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,362,446株は「個人その他」に13,624単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

なお、平成23年3月31日現在の実保有株式数は1,362,446株であります。

2. 上記区分の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が8単元及び35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アレーテ	横浜市南区井土ヶ谷下町6-9	10,452	25.07
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	3,341	8.01
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	2,074	4.97
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	1,780	4.26
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田1-1-3	1,362	3.26
黒沢 真一	東京都大田区	1,059	2.54
ワタミ従業員持株会	東京都大田区羽田1-1-3	840	2.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	799	1.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	645	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	587	1.40
合計	-	22,942	55.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,362,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 40,127,000	401,270	-
単元未満株式(注)3	普通株式 197,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	401,270	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式835株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田一丁目1番3号	1,362,400	-	1,362,400	3.27
計	-	1,362,400	-	1,362,400	3.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年 6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 125
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 1月 7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 210 子会社取締役 9 子会社従業員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 8 月 6 日						
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>11</td> </tr> </table>	当社取締役	4	当社従業員	135	子会社従業員	11
当社取締役	4						
当社従業員	135						
子会社従業員	11						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数（株）	同上						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

決議年月日	平成16年 8 月 6 日								
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員</td> <td>19</td> </tr> </table>	当社取締役	3	子会社取締役	3	当社従業員	194	子会社従業員	19
当社取締役	3								
子会社取締役	3								
当社従業員	194								
子会社従業員	19								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数（株）	同上								
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	同上								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上								

決議年月日	平成17年 8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 190 子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 9月 1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 27 子会社従業員 287
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年 8月22日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員	146
	子会社従業員	948
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

決議年月日	平成20年 8月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員	75
	子会社従業員	1,197
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

決議年月日	平成21年 9月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員	81
	子会社従業員	1,261
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

決議年月日	平成22年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75 子会社従業員 1,403
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、株式交換または組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、下記(注)2の定めに基づいて決定することとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定められる新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に基づいて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で取得することができるものとします。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の目的となる株式の数は、以下の場合に調整されるものとします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない権利の目的となる株式の数について行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年8月15日)	400,000	640,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	640,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	108,800	158,547,800
提出日現在の未行使割合(%)	72.8	75.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,502	2,492,056
当期間における取得自己株式	122	163,814

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	88,850	-	-
(新株予約権の権利行使による自己株式の充当)	31,000	55,087,000	-	-
保有自己株式数	1,362,446	-	1,471,368	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置付けております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、配当性向は20%を基本として安定的な配当の継続を行っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金は、国内外の外食店舗及び有料老人ホームや新規事業展開など将来への投資に充当させていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日は、平成22年11月6日であります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年11月6日 取締役会決議	403	10
平成23年6月18日 定時株主総会決議	403	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月
最高（円）	1,867	2,115	2,575	2,095	1,755
最低（円）	1,400	1,541	1,410	1,600	1,164

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,600	1,604	1,655	1,729	1,755	1,711
最低（円）	1,468	1,420	1,541	1,635	1,685	1,164

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	桑原 豊	昭和33年2月4日生	昭和53年5月 (株)すかいらーく入社 昭和58年1月 (株)藍屋入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社営業本部長 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年7月 ワタミダイレクトフランチャイズシステム(株)代表取締役 平成20年8月 ワタミフードサービス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼ワタミフードサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	門司 実	昭和41年1月2日生	平成5年7月 当社入社 平成11年8月 当社商品開発部長 平成15年1月 当社執行役員商品開発部長 平成15年8月 当社執行役員商品本部長 平成16年6月 当社取締役商品本部長 平成17年12月 当社取締役商品本部長兼海外事業本部(現海外事業部)長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員商品本部長兼海外事業部(現海外事業部)長 平成20年4月 当社取締役兼ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役	清水 邦晃	昭和45年6月1日生	平成3年9月 当社入社 平成9年8月 当社東日本事業部部长 平成15年8月 当社執行役員兼ゴハン事業部部长 平成17年9月 (株)アールの介護(現社名 ワタミの介護(株))取締役 平成18年4月 ワタミの介護(株)代表取締役 平成21年6月 当社取締役兼ワタミの介護(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	吉田 光宏	昭和35年5月9日生	昭和58年4月 三井生命保険相互会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社執行役員和み亭営業部長 平成14年4月 (株)和み亭常務取締役営業部長 平成15年4月 当社執行役員戦略統括本部長 平成15年7月 株式会社ティージーアイ・フライデー・ジャパン営業執行責任者 平成16年3月 当社執行役員人材開発本部長 平成16年6月 当社取締役経営企画本部長 平成17年4月 当社取締役人材開発本部長 平成18年4月 当社取締役上席執行役員人材開発本部長 平成20年10月 当社取締役兼(株)タクシヨク代表取締役副社長 平成21年4月 当社取締役兼ワタミタクシヨク(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役会長	渡邊 美樹	昭和34年10月5日生	昭和57年4月 (株)ミロク経理入社 昭和57年11月 合資会社横浜佐川急便入社 昭和59年4月 (有)渡美商事設立 代表取締役 昭和61年5月 (株)ワタミ(現ワタミ(株))設立 代表取締役社長 平成21年6月 ワタミ(株)代表取締役会長 平成23年2月 当社取締役最高顧問(非常勤) 平成23年5月 当社取締役会長(非常勤)(現任)	(注)3	0

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	安西 慎一	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年10月 同行さがみ野支店長 平成9年6月 同行淵野辺支店長 平成16年6月 富士通化成株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	島岡 知正	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 サントリー株式会社入社 平成2年8月 同社大阪北支店長 平成6年3月 同社東京東部支店長 平成9年1月 同社東京中央支店長 平成11年3月 同社名古屋支社長 平成13年10月 同社九州支社長 平成15年10月 同社ビール・RTD営業部長 平成16年4月 同社取締役ビール・RTD営業部長 平成16年10月 同社取締役市場開発本部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 サントリーピア&スピリッツ株式会社 専務取締役 平成22年4月 サントリー酒類株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	石井 誠二	昭和17年6月18日生	昭和47年2月 株式会社つば八設立 代表取締役 昭和63年5月 株式会社エスアンドワイ石井(現株式会社 八百八町)設立 代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					15

- (注) 1. 監査役安西慎一、島岡知正、石井誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は、中川直洋(総合マーケティンググループ長)、米山智(総合企画室長)の計2名であります。
3. 平成23年6月18日開催の定時株主総会から1年間。
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	清永 敬文	昭和42年10月19日生	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) のぞみ総合法律事務所入所(現任)	-
計				-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

ワタミグループは「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、ステークホルダーの皆さまから感謝されるような存在になることを目指しています。その実現のため、経営上のスピーディな意思決定を図りつつ、経営管理を効果的に行ない、組織編成および運用を行っております。経営の透明性、経営の執行と監督の分離、企業倫理の確立は重要な要素であると認識しており、継続的に取り組んでいきます。

平成18年4月より経営管理と事業執行を分離した持株会社体制に移行しました。この新体制化においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、各事業会社が、市場とお客様ニーズに応じて「独自性」を発揮できるように権限と責任を保持し、自主独立の運営を行い、「グループ企業価値」の最大化と事業ポートフォリオの最適化を目指してまいります。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、事業持株会社として各事業部門の権限と役割、収益責任を明確化していくとともに、管理部門におけるグループ全体の管理運営体制を図っていきます。

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社の社外監査役は3名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任しております。

当社は取締役会規程を制定して法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。また、月に2回、グループ経営会議を開催し業務の執行と業績状況の報告を受けるとともに、対策等の検討を行っております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行なわれております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、現在取締役5名、社外監査役3名の体制としておりますが、これにつきましては、取締役会における意思決定の有効性、効率性を高めるとともに、その内容について、社外監査役の牽制機能を確保することを目的に、現在の体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関しましては関係部門と管理部門の審議を経たうえで、業務執行を行なう体制をとっております。社内規定に基づきリスク管理グループ(4名)がそのシステムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

・リスク管理体制の整備の状況

外食店舗におきましては、4ヶ月に1回監査室(2名)ならびに本部社員が店舗監査を実施するとともに介護施設においては、4ヶ月に1回本部監査部門が監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化するとともに、アンケートハガキ等第三者からの意見を直接吸い上げる仕組みを構築し、毎週1回開催の業革会議において、その意見を議案として採り上げ業務の改善指導を行っております。

グループに存在する問題を広く受け、積極的に解決し、自己洗浄のできる組織となるために外部窓口「ヘルプライン」を開設しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、リスク管理グループ(4名)が内部監査および内部統制に関わる体制整備を行うとともに、各事業ごとに監査部門を設置し、内部監査を実施しております。また、その結果については、監査役とも共有するとともに、不備事項の改善に役立てております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、堤佳史氏、芝田雅也氏及び林敬子氏の3名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が取締役会及び各グループ会社の取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

また、社外監査役については、以下の理由により選任しております。

監査役安西慎一は、企業金融経験者としての豊富な知識と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

監査役島岡知正は、酒類・飲料水メーカーの役員としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

監査役石井誠二は、外食業界に関する豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。

なお、経営管理部門、監査役会は定期的に会計監査人と情報交換を行い、密接な連携を保ち、法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制の仕組みの有効性を確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80	80				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4	4				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2			(注)
上記以外の株式	25	22	0		2

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	5	62	-
連結子会社	8	-	10	-
計	70	5	72	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務デューデリジェンスアドバイザリー業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	8,146
売掛金	2,591	-
受取手形及び売掛金	-	2,909
商品及び製品	325	298
仕掛品	344	227
原材料及び貯蔵品	309	330
繰延税金資産	669	729
その他	2,571	2,930
貸倒引当金	7	18
流動資産合計	14,944	15,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 38,804	1 43,477
減価償却累計額	22,691	25,755
建物及び構築物(純額)	16,113	17,721
土地	1 1,100	1 1,507
リース資産	14,531	25,746
減価償却累計額	1,606	2,961
リース資産(純額)	12,925	22,784
建設仮勘定	24	389
その他	2,472	1 2,894
減価償却累計額	1,767	1,930
その他(純額)	705	963
有形固定資産合計	30,869	43,365
無形固定資産		
のれん	9,255	8,564
その他	573	626
無形固定資産合計	9,829	9,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2 39	2 34
長期貸付金	60	61
差入保証金	1 18,153	1 20,565
繰延税金資産	2,016	2,531
投資固定資産	1,226	1,193
減価償却累計額	648	706
投資固定資産(純額)	578	486
その他	1,456	1,864
貸倒引当金	151	119
投資その他の資産合計	22,152	25,424
固定資産合計	62,851	77,981
資産合計	77,795	93,534

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033	2,892
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	1, 3 11,716	1, 3 9,715
リース債務	1,005	1,742
未払金	1,651	2,203
未払法人税等	1,863	1,568
賞与引当金	275	331
販売促進引当金	104	122
クーリングオフ引当金	-	39
その他	7,477	8,278
流動負債合計	27,167	26,933
固定負債		
社債	1 280	1 240
長期借入金	1 7,071	1 8,439
リース債務	12,124	21,550
長期預り入居金	3,943	5,880
資産除去債務	-	1,443
その他	1,867	1,712
固定負債合計	25,287	39,267
負債合計	52,455	66,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	18,257	20,256
自己株式	2,473	2,421
株主資本合計	25,196	27,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	118	202
その他の包括利益累計額合計	114	200
新株予約権	229	274
少数株主持分	28	11
純資産合計	25,340	27,333
負債純資産合計	77,795	93,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	115,420	123,877
売上原価	45,365	50,107
売上総利益	70,054	73,770
販売費及び一般管理費	₁ 63,768	₁ 66,524
営業利益	6,285	7,246
営業外収益		
受取利息	88	98
店舗備品協賛金	87	60
助成金収入	-	295
設備賃貸収入	778	626
雑収入	738	420
営業外収益合計	1,692	1,501
営業外費用		
支払利息	733	1,187
設備賃貸費用	794	736
雑損失	99	114
営業外費用合計	1,628	2,038
経常利益	6,349	6,708
特別損失		
固定資産除却損	₂ 78	₂ 105
リース契約解約損	₃ 2	₃ 12
設備賃貸借契約解約損	-	12
減損損失	₄ 170	₄ 426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784
特別損失合計	251	1,341
税金等調整前当期純利益	6,098	5,367
法人税、住民税及び事業税	2,948	3,069
法人税等調整額	114	515
法人税等合計	2,834	2,553
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,813
少数株主利益又は少数株主損失()	7	15
当期純利益	3,257	2,828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	-	85
その他の包括利益合計	-	88
包括利益	-	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,742
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,410	4,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,410	4,410
資本剰余金		
前期末残高	5,002	5,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,002	5,002
利益剰余金		
前期末残高	15,854	18,257
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	3,257	2,828
自己株式の処分	48	24
当期変動額合計	2,403	1,998
当期末残高	18,257	20,256
自己株式		
前期末残高	2,585	2,473
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	114	55
当期変動額合計	112	52
当期末残高	2,473	2,421
株主資本合計		
前期末残高	22,680	25,196
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	3,257	2,828
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	66	31
当期変動額合計	2,515	2,051
当期末残高	25,196	27,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	107	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	83
当期変動額合計	10	83
当期末残高	118	202
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	103	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	86
当期変動額合計	10	86
当期末残高	114	200
新株予約権		
前期末残高	189	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	44
当期変動額合計	39	44
当期末残高	229	274
少数株主持分		
前期末残高	27	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	28	11
純資産合計		
前期末残高	22,794	25,340
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	3,257	2,828
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	66	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	58
当期変動額合計	2,546	1,992
当期末残高	25,340	27,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,098	5,367
減価償却費	4,495	5,104
減損損失	170	426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784
のれん償却額	719	686
賞与引当金の増減額(は減少)	215	55
販売促進引当金の増減額(は減少)	22	18
受取利息及び受取配当金	90	99
支払利息	733	1,187
固定資産除却損	78	105
リース契約解約損	2	12
設備賃貸借解約損	-	12
売上債権の増減額(は増加)	251	322
たな卸資産の増減額(は増加)	65	123
未収入金の増減額(は増加)	-	253
仕入債務の増減額(は減少)	260	127
未払金の増減額(は減少)	21	406
未払費用の増減額(は減少)	294	223
未払消費税の増減額(は減少)	988	75
入居保証金の増減額(は減少)	247	2,235
その他	53	721
小計	11,582	16,744
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	730	1,173
法人税等の支払額	2,165	3,404
法人税等の還付額	236	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	12,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,570	5,515
差入保証金の差入による支出	1,843	3,378
差入保証金の回収による収入	415	323
貸付けによる支出	20	14
貸付金の回収による収入	18	61
定期預金の預入による支出	-	250
その他	201	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,203	9,254

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,925	16,429
短期借入金の返済による支出	23,845	14,133
長期借入れによる収入	5,212	8,897
長期借入金の返済による支出	2,919	11,754
社債の償還による支出	40	40
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の処分による収入	66	31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	834	1,468
配当金の支払額	804	805
少数株主からの株式取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242	2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,499	5
現金及び現金同等物の期首残高	6,641	8,140
現金及び現金同等物の期末残高	8,140	8,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 17社 主要な連結子会社の名称 ワタミフードサービス(株) (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン 和民(中国)有限公司 ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株) ワタミエコロジー(株) (株)ワタミファーム ワタミタクシヨク(株) ワタミの介護(株)</p> <p>連結子会社でありましたワタミダイレクタフランチャイズシステムズ(株)は、連結子会社であるワタミフードサービス(株)と当連結会計年度期首において合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社数 17社 主要な連結子会社の名称 ワタミフードサービス(株) (株)ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン 和民(中国)有限公司 ワタミ手づくりマーチャンダイジング(株) ワタミエコロジー(株) ワタミタクシヨク(株) ワタミの介護(株)</p> <p>当連結会計年度より、平成22年4月に設立された神谷町ヘルスケアアセット合同会社を実質的な支配関係が認められるため、新たに連結の範囲に加えております。 連結子会社でありました(株)ワタミファームは、連結子会社であるワタミ手づくりマーチャンダイジング(株)と当連結会計年度において合併したことにより消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(グリーンインダストリー(株))は、持分法を適用しておりません。 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和民(中国)有限公司、和民餐飲(深?)有限公司、台灣和民餐飲股?有限公司(旧社名 三商和民股?有限公司)、和民國際有限公司及びWATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM、ワタミの介護(株)及びワタミタクシヨク(株)の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、和民(中国)有限公司、和民餐飲(深?)有限公司、台灣和民餐飲股?有限公司、和民國際有限公司及びWATAMI FOOD SERVICE SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日、WATAMI USA GUAM、ワタミの介護(株)及びワタミタクシヨク(株)の決算日は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品のうち肥育牛 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年~47年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年~5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>仕掛品のうち肥育牛 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当期より当社グループにおけるインセンティブ制度の見直しを行ったことに伴い、グループ各社において賞与引当金が計上されることとなりました。</p> <p>販売促進引当金 販売促進のための外食店舗に係る各種割引券及び株主優待券の利用による売上値引きに備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等と勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>クーリングオフ引当金 クーリングオフ制度に伴う入居契約解除による将来の入居一時金の返還に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。 一部子会社の控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産にかかる控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は15年間及び20年間であります。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、均等償却を行っており、主な償却期間は15年間及び20年間です。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ129百万円、税金等調整前当期純利益は913百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「債務保証損失引当金」は、重要性に鑑み「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「債務保証損失引当金」は、16百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は、連結子会社の役員退任に伴い株主総会決議により、支給額が確定した役員退職慰労引当金相当額(当連結会計年度末残高180百万円)を流動負債「未払金」として表示したことにより、重要性が無くなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金」は、16百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」として掲記されていた介護職員処遇改善交付金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、その他の補助金及び助成金と合わせて「助成金収入」として区分掲記しております。なお、当連結会計年度の「助成金収入」のうち、介護職員処遇改善交付金は227百万円、その他の補助金及び助成金は67百万円であり、前連結会計年度における介護職員処遇改善交付金は77百万円、その他の補助金及び助成金は108百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(は減少)」は7百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は8百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	建物及び構築物	397百万円	土地	394百万円	計	811百万円	短期借入金	88百万円	長期借入金	419百万円	社債	200百万円	計	708百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一部の介護施設における入居金返還債務に關し、取引銀行が行っている支払承諾に対する担保として、投資その他の資産「その他」(定期預金)250百万円を差し入れております。なお、当連結会計年度末における担保提供資産に対する被保証債務残高は170百万円であります。</p> <p>この他、一部の介護施設における平成22年5月から平成33年8月回収分の介護報酬債権(当連結会計年度末時点の設定対象となる債権残高は売掛金181百万円)については、子会社の借入金1,657百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p>	建物及び構築物	1,439百万円	土地	683百万円	有形固定資産その他	78百万円	差入保証金	22百万円	計	2,224百万円	短期借入金	167百万円	長期借入金	1,871百万円	社債	200百万円	計	2,239百万円
差入保証金	20百万円																																		
建物及び構築物	397百万円																																		
土地	394百万円																																		
計	811百万円																																		
短期借入金	88百万円																																		
長期借入金	419百万円																																		
社債	200百万円																																		
計	708百万円																																		
建物及び構築物	1,439百万円																																		
土地	683百万円																																		
有形固定資産その他	78百万円																																		
差入保証金	22百万円																																		
計	2,224百万円																																		
短期借入金	167百万円																																		
長期借入金	1,871百万円																																		
社債	200百万円																																		
計	2,239百万円																																		
<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>	<p>2. 関連会社の株式10百万円が含まれております。</p>																																		
<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,526百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高15百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	12,526百万円	借入実行残高	815百万円	差引額	11,711百万円	<p>3. 当座借越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及びコミットメントラインを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,724百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,324百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社のWATAMI USA GUAMが取引銀行と締結するコミットメントライン300千米ドル(当連結会計年度末日の借入実行残高 - 百万円)について、取引銀行との間で資産処分権に関する包括的条項が含まれております。</p>	当座借越契約及びコミットメントラインの総額	10,724百万円	借入実行残高	3,400百万円	差引額	7,324百万円																						
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	12,526百万円																																		
借入実行残高	815百万円																																		
差引額	11,711百万円																																		
当座借越契約及びコミットメントラインの総額	10,724百万円																																		
借入実行残高	3,400百万円																																		
差引額	7,324百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,028百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,261百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,285百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,956百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,617百万円	給与手当	27,028百万円	消耗品費	1,648百万円	賃借料	13,261百万円	減価償却費	3,285百万円	水道光熱費	3,956百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,374百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,849百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,052百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,374百万円	給与手当	26,849百万円	消耗品費	1,613百万円	賃借料	13,184百万円	減価償却費	3,183百万円	水道光熱費	4,052百万円				
広告宣伝費	1,617百万円																												
給与手当	27,028百万円																												
消耗品費	1,648百万円																												
賃借料	13,261百万円																												
減価償却費	3,285百万円																												
水道光熱費	3,956百万円																												
広告宣伝費	2,374百万円																												
給与手当	26,849百万円																												
消耗品費	1,613百万円																												
賃借料	13,184百万円																												
減価償却費	3,183百万円																												
水道光熱費	4,052百万円																												
<p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	その他	5百万円	除却費用	20百万円	合計	78百万円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	94百万円	その他	7百万円	除却費用	4百万円	合計	105百万円												
建物及び構築物	53百万円																												
その他	5百万円																												
除却費用	20百万円																												
合計	78百万円																												
建物及び構築物	94百万円																												
その他	7百万円																												
除却費用	4百万円																												
合計	105百万円																												
<p>3. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>3. 同左</p>																												
<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 上大岡店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設及び営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 上大岡店等	建物及び構築物等	170	建物及び構築物	139百万円	リース資産	26百万円	その他	3百万円	合計	170百万円	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 池袋サントロペ店等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設及び営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（426百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 池袋サントロペ店等	建物及び構築物等	426	建物及び構築物	366百万円	リース資産	37百万円	その他	22百万円	合計	426百万円
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 上大岡店等	建物及び構築物等	170																											
建物及び構築物	139百万円																												
リース資産	26百万円																												
その他	3百万円																												
合計	170百万円																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 池袋サントロペ店等	建物及び構築物等	426																											
建物及び構築物	366百万円																												
リース資産	37百万円																												
その他	22百万円																												
合計	426百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,246百万円
少数株主に係る包括利益	25
計	3,272
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0百万円
為替換算調整勘定	7
計	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式(注)	1,455	1	64	1,391
合計	1,455	1	64	1,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少64千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	229
合計		-	-	-	-	-	229

(注) 平成19年ストック・オプション以降の新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	402	10	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	402	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式（注）	1,391	1	31	1,362
合計	1,391	1	31	1,362

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少31千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	274
	合計	-	-	-	-	-	274

（注）平成20年ストック・オプション以降の新株予約権は、当会計期間末において権利行使期間の初日が到来していないものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	402	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年11月6日 取締役会	普通株式	403	10	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,140百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	8,140百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,146百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,146百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	8,146百万円
現金及び預金勘定	8,140百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	8,140百万円												
現金及び預金勘定	8,146百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円												
現金及び現金同等物	8,146百万円												
<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は7,266百万円でありませす。</p>	<p>2.当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は11,423百万円でありませす。</p>												
	<p>3.当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,443百万円でありませす。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 介護事業における建物及び構築物であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として介護事業における建物及び構築物、外食 事業における厨房設備(有形固定資産その他)、及 び介護事業における設備備品(有形固定資産その 他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準の関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p>	<p>1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	25,882	5,769	-	20,133	有形固定資産 (建物及び構築物)	25,148	6,825	-	18,322
(その他)	7,372	5,550	92	1,729	(その他)	3,841	3,154	65	622
無形固定資産 (その他)	96	76	-	20	無形固定資産 (その他)	54	46	-	7
投資その他資産 (投資固定資産)	279	202	-	77	投資その他資産 (投資固定資産)	263	230	-	32
合計	33,631	11,599	92	21,939	合計	29,307	10,256	65	18,985
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,396百万円		1年内			1,692百万円	
1年超			21,034百万円		1年超			18,906百万円	
合計			23,430百万円		合計			20,599百万円	
リース資産減損勘定の残高			41百万円		リース資産減損勘定の残高			18百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			3,893百万円		支払リース料			3,166百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			38百万円		リース資産減損勘定の取崩額			35百万円	
減価償却費相当額			3,143百万円		減価償却費相当額			2,488百万円	
支払利息相当額			1,029百万円		支払利息相当額			865百万円	
減損損失			3百万円		減損損失			11百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,749 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,603 百万円	1年超	15,146 百万円	合計	16,749 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,849 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,035 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,185 百万円	1年超	20,849 百万円	合計	23,035 百万円																																				
1年内	1,603 百万円																																																
1年超	15,146 百万円																																																
合計	16,749 百万円																																																
1年内	2,185 百万円																																																
1年超	20,849 百万円																																																
合計	23,035 百万円																																																
<p>3.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (投資固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	499	624	合計	1,123	499	624	1年内	181百万円	1年超	470百万円	合計	652百万円	受取リース料	203百万円	減価償却費	183百万円	受取利息相当額	27百万円	<p>3.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (投資固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	682	441	合計	1,123	682	441	1年内	187百万円	1年超	282百万円	合計	470百万円	受取リース料	203百万円	減価償却費	183百万円	受取利息相当額	21百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	499	624																																														
合計	1,123	499	624																																														
1年内	181百万円																																																
1年超	470百万円																																																
合計	652百万円																																																
受取リース料	203百万円																																																
減価償却費	183百万円																																																
受取利息相当額	27百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
投資その他の資産 (投資固定資産)	1,123	682	441																																														
合計	1,123	682	441																																														
1年内	187百万円																																																
1年超	282百万円																																																
合計	470百万円																																																
受取リース料	203百万円																																																
減価償却費	183百万円																																																
受取利息相当額	21百万円																																																
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table>	1年内	645百万円	1年超	1,804百万円	合計	2,450百万円	<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739百万円</td> </tr> </table>	1年内	507百万円	1年超	1,231百万円	合計	1,739百万円																																				
1年内	645百万円																																																
1年超	1,804百万円																																																
合計	2,450百万円																																																
1年内	507百万円																																																
1年超	1,231百万円																																																
合計	1,739百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

外食店舗ならびに介護施設における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,140	8,140	-
(2) 売掛金	2,591	2,591	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 長期貸付金	60		
貸倒引当金	59		
	1	1	-
(5) 差入保証金	18,153		
貸倒引当金	8		
	18,144	15,806	2,337
資産計	28,904	26,566	2,337
(1) 支払手形及び買掛金	3,033	3,033	-
(2) 一年以内償還予定の社債	40	44	4
(3) 短期借入金	11,716	11,805	89
(4) 未払金	1,651	1,651	-
(5) 未払法人税等	1,863	1,863	-
(6) 社債	280	281	1
(7) 長期借入金	7,071	6,983	88
(8) リース債務	13,130	14,456	1,326
負債計	38,787	40,121	1,334
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごと及び与信管理上の信用リスク区分ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、元利金の合計額を、決算日現在の国債利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、契約期間が一年以内の借入については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい(上記「負債(7) 長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と見られるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	8,140	-	-	-
(2) 売掛金	2,591	-	-	-
(3) 長期貸付金(注1)	0	1	-	-
(4) 差入保証金(注2)	487	2,507	4,174	10,983
合計	11,219	2,508	4,174	10,983

(注1) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権先に対する債権(59百万円)については含めておりません。

(注2) 差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 一年以内償還予定の社債	40	-	-	-
(2) 短期借入金	11,716	-	-	-
(3) 社債	-	280	-	-
(4) 長期借入金	-	6,848	223	-
(5) リース債務	1,005	3,343	2,415	6,365
合計	12,761	10,472	2,638	6,365

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入によることを基本方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

外食店舗ならびに介護施設における賃貸借取引に伴う差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は原則として翌月末日払いであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議申請をもって行い、実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,146	8,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,909	2,909	-
(3) 投資有価証券	22	22	-
(4) 長期貸付金	61		
貸倒引当金	59		
(5) 差入保証金	2	2	-
貸倒引当金	20,565		
	6		
	20,558	18,129	2,429
資産計	31,639	29,210	2,429
(1) 支払手形及び買掛金	2,892	2,892	-
(2) 一年以内償還予定の社債	40	44	4
(3) 短期借入金	9,715	9,839	123
(4) 未払金	2,203	2,203	-
(5) 未払法人税等	1,568	1,568	-
(6) 社債	240	241	1
(7) 長期借入金	8,439	8,394	45
(8) リース債務	23,293	26,412	3,119
負債計	48,392	51,596	3,203
デリバティブ取引	9	9	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごと及び与信管理上の信用リスク区分ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、元利金の合計額を、決算日現在の国債利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内償還予定の社債、並びに(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 短期借入金、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、契約期間が一年以内の借入については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

市場取引以外による金利スワップ及び通貨スワップ取引の時価は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい(上記「負債(7) 長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と見られるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	8,146	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,909	-	-	-
(3) 長期貸付金(注1)	0	2	-	-
(4) 差入保証金(注2)	1,263	3,369	3,458	12,473
合計	12,319	3,371	3,458	12,473

(注1) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権先に対する債権(59百万円)については含めておりません。

(注2) 差入保証金は、合理的に見積った支払予定時期によっております。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 一年以内償還予定の社債	40	-	-	-
(2) 短期借入金	9,715	-	-	-
(3) 社債	-	240	-	-
(4) 長期借入金	-	7,019	1,420	-
(5) リース債務	1,742	5,446	3,852	12,252
合計	11,498	12,705	5,272	12,252

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26	19	7
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26	19	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26	19	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21	18	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21	18	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
合計	22	19	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,560	1,792	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取 引	通貨スワップ取引 受取シンガポール ドル・支払香港ド ル	92	74	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	253	194	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,452	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.27 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990百万円及び、当年度不足額16,921百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	92,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円	差引額	30,501百万円	外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	261百万円	勤務費用	2百万円	退職給付費用合計	264百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員の退職後の福利厚生のために外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.21 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842百万円及び、当年度不足額 - 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	112,959百万円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946百万円	差引額	10,987百万円	外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	265百万円	退職給付費用合計	265百万円
年金資産の額	92,971百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円																						
差引額	30,501百万円																						
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	261百万円																						
勤務費用	2百万円																						
退職給付費用合計	264百万円																						
年金資産の額	112,959百万円																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946百万円																						
差引額	10,987百万円																						
外食産業ジェフ厚生年金基金への掛金	265百万円																						
退職給付費用合計	265百万円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 57百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益の雑収入 15百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 86名	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員 57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名
ストック・オプション数(注)	普通株式115,000株	普通株式165,800株	普通株式131,000株	普通株式396,500株	普通株式196,000株
付与日	平成11年7月22日	平成12年7月21日	平成13年8月8日	平成15年1月15日	平成15年8月14日
権利確定条件	付与日(平成11年7月25日)以降、権利確定日(平成14年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成11年7月25日～平成14年3月31日	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日
権利行使期間	平成14年4月1日～平成21年6月23日	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員 287名	当社従業員 146名 子会社従業員 948名	当社従業員 75名 子会社従業員 1,197名	当社従業員 81名 子会社従業員 1,261名
ストック・オプション数(注)	普通株式232,500株	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株	普通株式180,500株
付与日	平成16年8月18日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日	平成21年10月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月6日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月18日～平成19年3月31日	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日	平成21年10月6日～平成24年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年6月26日	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年3月31日	平成23年4月1日～平成30年3月31日	平成24年4月1日～平成31年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	58,000	89,000	51,000	127,000	77,100
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	20,500	14,300
失効	58,000	33,000	16,000	35,500	23,300
未行使残	-	56,000	35,000	71,000	39,500

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	127,600	158,500	-
付与	-	-	-	-	-	180,500
失効	-	-	-	17,200	20,500	11,300
権利確定	-	-	-	110,400	-	-
未確定残	-	-	-	-	138,000	169,200
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	104,500	169,500	260,500	-	-	-
権利確定	-	-	-	110,400	-	-
権利行使	9,500	16,000	4,000	-	-	-
失効	10,500	25,500	26,000	-	-	-
未行使残	84,500	128,000	230,500	110,400	-	-

単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,734	4,216	2,997	669	868
行使時平均株価(円)	-	-	-	1,829	1,831
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,009	1,306	1,734	1,786	1,811	1,940
行使時平均株価(円)	1,829	1,896	1,936	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	560	521	433	374

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	26.3%
予想残存期間(注)2.	5年11ヶ月
予想配当(注)3.	20円/株
無リスク利率(注)4.	0.687%

(注)1. 5年11ヶ月(平成15年10月から平成21年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 52百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益の雑収入 7百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 93名	当社取締役 1名 当社従業員 125名	当社取締役 6名 当社従業員 210名 子会社取締役 9名 子会社従業員57名	当社取締役 4名 当社従業員 135名 子会社従業員 11名	当社取締役 3名 当社従業員 194名 子会社取締役 3名 子会社従業員19名
ストック・オプション数(注)	普通株式165,800株	普通株式131,000株	普通株式396,500株	普通株式196,000株	普通株式232,500株
付与日	平成11年7月22日	平成13年8月8日	平成15年1月15日	平成15年8月14日	平成16年8月18日
権利確定条件	付与日(平成12年7月21日)以降、権利確定日(平成15年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月8日)以降、権利確定日(平成16年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月14日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月18日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年7月21日～平成15年3月31日	平成13年8月8日～平成16年3月31日	平成15年1月15日～平成17年3月31日	平成15年8月14日～平成18年3月31日	平成16年8月18日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～平成22年6月19日	平成16年4月1日～平成23年6月22日	平成17年4月1日～平成24年6月13日	平成18年4月1日～平成25年6月24日	平成19年4月1日～平成26年6月26日

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 190名 子会社従業員 77名	当社従業員 27名 子会社従業員287名	当社従業員 146名 子会社従業員948名	当社従業員 75名 子会社従業員1,197名	当社従業員 81名 子会社従業員1,261名	当社従業員 75名 子会社従業員1,403名
ストック・オプション数(注)	普通株式293,500株	普通株式347,500株	普通株式148,100株	普通株式168,600株	普通株式180,500株	普通株式201,100株
付与日	平成17年8月18日	平成18年9月15日	平成19年9月7日	平成20年9月10日	平成21年10月6日	平成22年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年8月18日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年9月7日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年9月10日)以降、権利確定日(平成23年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月6日)以降、権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年9月30日)以降、権利確定日(平成25年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月18日～平成20年3月31日	平成18年9月15日～平成21年3月31日	平成19年9月7日～平成22年3月31日	平成20年9月10日～平成23年3月31日	平成21年10月6日～平成24年3月31日	平成22年9月30日～平成25年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年6月25日	平成21年4月1日～平成28年6月24日	平成22年4月1日～平成29年6月24日	平成23年4月1日～平成30年3月31日	平成24年4月1日～平成31年3月31日	平成25年4月1日～平成32年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	56,000	35,000	71,000	39,500	84,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	8,000	4,000	9,000
失効	56,000	-	-	-	-
未行使残	-	35,000	63,000	35,500	75,500

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	-	138,000	169,200	-
付与	-	-	-	-	-	201,100
失効	-	-	-	7,800	9,000	600
権利確定	-	-	-	130,200	-	-
未確定残	-	-	-	-	160,200	200,500
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	128,000	230,500	110,400	-	-	-
権利確定	-	-	-	130,200	-	-
権利行使	10,000	-	-	-	-	-
失効	-	9,000	4,200	-	-	-
未行使残	118,000	221,500	106,200	130,200	-	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,216	2,997	669	868	1,009
行使時平均株価(円)	-	-	1,639	1,658	1,630
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,306	1,734	1,786	1,811	1,940	1,673
行使時平均株価(円)	1,633	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	560	521	433	374	333

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	24.8%
予想残存期間(注)2.	6年1ヶ月
予想配当(注)3.	20円/株
無リスク利率(注)4.	0.336%

- (注) 1. 6年1ヶ月(平成16年10月から平成22年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成22年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効数を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
流動資産		流動資産	
未払事業税及び事業所税否認	230百万円	未払事業税及び事業所税否認	207百万円
販売促進引当金否認	43百万円	販売促進引当金否認	51百万円
未払賞与否認	168百万円	未払賞与否認	277百万円
前受収益	28百万円	前受収益	45百万円
連結決算日までの重要な取引に関する調整	106百万円	連結決算日までの重要な取引に関する調整	87百万円
未払役員退職慰労金	75百万円	未払費用	25百万円
その他	40百万円	その他	53百万円
小計	693百万円	小計	750百万円
評価性引当額	12百万円	評価性引当額	7百万円
流動資産計	680百万円	流動資産計	742百万円
投資その他の資産		投資その他の資産	
減価償却超過額	1,834百万円	減価償却超過額	1,828百万円
固定資産除却損・減損損失否認	143百万円	固定資産除却損・減損損失否認	264百万円
連結会社間内部利益消去	52百万円	連結会社間内部利益消去	71百万円
ゴルフ会員権評価損否認	9百万円	ゴルフ会員権評価損否認	9百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	59百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円
全面時価法による評価差額金	51百万円	全面時価法による評価差額金	45百万円
繰越欠損金	226百万円	繰越欠損金	237百万円
長期前受収益	28百万円	繰延資産償却超過額	22百万円
役員退職慰労引当金	6百万円	長期前受収益	18百万円
その他	61百万円	資産除去債務	548百万円
小計	2,474百万円	その他	50百万円
評価性引当額	340百万円	小計	3,146百万円
投資その他の資産合計	2,134百万円	評価性引当額	327百万円
繰延税金資産合計	2,814百万円	投資その他の資産合計	2,819百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		流動負債	
前払費用	10百万円	前払費用	13百万円
小計	10百万円	小計	13百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円
全面時価法による評価差額金	75百万円	全面時価法による評価差額金	69百万円
リース関連に係る税務調整	322百万円	リース関連に係る税務調整	397百万円
長期前払費用	23百万円	長期前払費用	32百万円
その他	54百万円	資産除去債務	176百万円
小計	479百万円	その他	35百万円
繰延税金負債合計	490百万円	小計	712百万円
繰延税金資産の純額	2,324百万円	繰延税金負債合計	726百万円
		繰延税金資産の純額	2,835百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整) 住民税均等割 0.7%	(調整) 住民税均等割 1.1%
のれん償却 4.4%	のれん償却 4.4%
交際費 0.1%	交際費 0.1%
評価性引当額 0.4%	評価性引当額 1.4%
新株予約権 0.3%	過年度法人税等 0.8%
その他 0.7%	新株予約権 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>	その他 <u>0.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.6%</u>

(企業結合関係等)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 会社分割

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、純粋持株会社に段階的に移行することを目的とし、現在当社が所有又は賃借し当社グループ会社等に賃貸又は転貸している事業用資産の賃貸事業の一部を当社グループ会社であるワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社、及びワタミの介護株式会社へ承継させる会社分割(総称して以下、「本件会社分割」といいます。)を行うことを決定し、承継会社との間で分割契約書を締結いたしました。

その後、当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、本件会社分割を行っております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称

当社の事業用資産に係る賃貸事業

対象となった事業の内容

当社の不動産賃貸事業のうち国内外食事業、食品製造・卸売事業、施設介護事業に係る賃貸事業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社、及びワタミの介護株式会社を承継会社とする会社分割

結合後企業名称

ワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社、及びワタミの介護株式会社(いずれも当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、外食・介護・高齢者向け宅配・農業・環境などさまざまな事業展開をさせていただいております。そのなかで、当社グループの企業価値を最大化し、当社グループが100年企業として今後とも継続的に発展していくためには、お客様の近くにいる事業会社に権限を大幅に委譲し、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、当社は純粋持株会社として当社グループ全体の経営戦略立案・コンプライアンス体制強化及びシェアードサービスに特化する体制に移行する必要があると判断し、本件会社分割を実施することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に外食店舗施設及び介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から34年で見積り、割引率は0.4%~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,333百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	99百万円
時の経過による調整額	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	12百万円
期末残高	<u>1,443百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	外食事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,148	17,483	10,788	115,420	-	115,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,004	-	2,070	4,075	(4,075)	-
計	89,153	17,483	12,858	119,495	(4,075)	115,420
営業費用	83,853	15,095	12,464	111,413	(2,279)	109,134
営業利益	5,299	2,387	394	8,081	(1,795)	6,285
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,917	31,583	6,652	81,153	(3,357)	77,795
減価償却費	3,256	854	201	4,312	183	4,495
減損損失	169	-	0	170	-	170
資本的支出	2,426	9,125	142	11,693	78	11,772

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

外食事業 飲食店の経営及び農産物の生産・販売及びグループ企業への農産物の納入
介護事業 訪問介護事業、居宅介護支援事業及び施設介護事業
その他事業 弁当宅配事業、店舗施工・メンテナンス・環境事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,753百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は787百万円であり、その主なものは投資固定資産並びにグループ全体の管理業務に係る親会社の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。資本的支出には、差入保証金が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社における事業は、「国内外食事業」「介護事業」「高齢者向け宅配事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。

「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。

「高齢者向け宅配事業」は、高齢者向けの食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内 外食	介護	高齢者向け 宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,760	17,483	10,109	109,353	6,067	115,420	-	115,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,476	-	0	1,476	4,391	5,868	5,868	-
計	83,236	17,483	10,109	110,829	10,458	121,288	5,868	115,420
セグメント利益又は損失()	5,544	2,838	413	8,796	126	8,669	2,383	6,285
セグメント資産	47,297	24,827	3,716	75,842	4,948	80,790	2,995	77,795
セグメント負債	12,830	20,938	3,356	37,125	3,186	40,311	12,143	52,455
その他の項目								
減価償却費	2,894	854	236	3,984	334	4,319	175	4,495
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注)4	2,091	9,125	143	11,360	353	11,713	59	11,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,383百万円の内容は、のれんの償却額 631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,813百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(3) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る負債であります。

- (4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、転貸借不動産物件に係る保証金及び建設協力金であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	高齢者向け 宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,529	22,265	15,445	117,241	6,636	123,877	-	123,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320	-	52	1,372	2,687	4,060	4,060	-
計	80,850	22,265	15,497	118,613	9,324	127,938	4,060	123,877
セグメント利益又は損失()	4,269	3,869	1,356	9,495	203	9,292	2,046	7,246
セグメント資産	40,449	38,437	6,669	85,556	4,663	90,219	3,315	93,534
セグメント負債	35,181	34,375	4,326	73,882	3,930	77,813	11,611	66,201
その他の項目								
減価償却費	3,004	1,295	332	4,632	302	4,935	169	5,104
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 4	3,357	14,968	1,518	19,844	874	20,719	23	20,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,046百万円の内容は、のれんの償却額 631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,462百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。
- (2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、転貸借不動産物件に係る保証金及び建設協力金であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	高齢者向け宅配		
減損損失	426	-	-	-	426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	高齢者向け宅配		
当期償却額	-	490	188	6	686
当期末残高	-	6,185	2,356	21	8,564

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役会長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長・公益 財団法人School Aid Japan代 表理事（注1）	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	10	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注2)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有直 接 26.07%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注3)	336	前払費用	22

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。なお、特定非営利活動法人スクールエイドジャパンは平成22年6月に活動を中止予定としており、その事業を公益財団法人School Aid Japan（平成21年4月設立）に移管することとしております。寄付金の額は両者へ支払った合計額を記載しております。

2. 当社代表取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社代表取締役会長 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長・公益 財団法人School Aid Japan代 表理事(注1)	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	16	-	-
				当社代表取締役会長 学校法人郁文館夢学園理事長			食材販売 等 (注2)	51	売掛金	6
				当社代表取締役会長 医療法人盈進会岸和田盈進会 病院理事長			給食・食 材販売等 (注3)	59	売掛金	0
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注4)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.07%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注5)	60	前払費用 未払金	2 0

上記金額のうち注2、注3の取引金額に関しては消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。なお、特定非営利活動法人スクールエイドジャパンは平成22年6月に活動を中止予定としており、その事業を公益財団法人School Aid Japan(平成21年4月設立)に移管することとしております。寄付金の額は両者へ支払った合計額を記載しております。

2. 食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 給食・食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 当社代表取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

5. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社取締役 特定非営利活動法人スクール エイドジャパン理事長・公益 財団法人School Aid Japan代 表理事（注1）	被所有 直接 0.00%	-	寄付金の 支払 (注1)	17	-	-
役員が 議決権 の過半 数を実 質的に 所有し ている 会社	(有)アレー テー (注2)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有直 接 26.07%	当社損害 保険につ いての取 引	損害保険 代理店と の取引 (注3)	290	前払費用 未払金	0 0

(注) 1. 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。なお、特定非営利活動法人スクールエイドジャパンは平成22年6月に、その事業を公益財団法人School Aid Japan（平成21年4月設立）に移管しております。寄付金の額は両者へ支払った合計額を記載しております。

2. 当社取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーテーとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊美樹	-	-	当社取締役 学校法人郁文館夢学園理事長	被所有 直接 0.00%	-	食材販売等 (注1)	37	売掛金	0
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーテ (注2)	横浜市 南区	3	損害保険代理業	被所有 直接 26.07%	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注3)	71	前払費用 未払金	2 0

上記金額のうち注1の取引金額に関しては消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注) 1. 食材販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 当社取締役会長渡邊美樹が議決権の100%を直接所有しております。

3. 損害保険代理店(有)アレーテとの取引で発生する支払保険料は、第三者との同等条件により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円47銭	1株当たり純資産額	670円74銭
1株当たり当期純利益	80円87銭	1株当たり当期純利益	70円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,257	2,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,257	2,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,270	40,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	207	111
(うち新株予約権(千株))	(207)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数398,200株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数853,600株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第3回無 担保社債	平成19年9月26日	120 (40)	80 (40)	1.28	無担保社債	平成24年9月26日
ワタミタク シヨク株式会 社	株式会社タク シヨク第4回無 担保社債	平成20年6月26日	200	200	1.82	無担保社債	平成25年6月25日
計			320 (40)	280 (40)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年以 内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
40	40	200	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,335	3,629	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,380	6,086	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,005	1,742	2.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,071	8,439	0.91	平成24年4月～ 平成32年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,124	21,550	4.85	平成24年4月～ 平成53年3月
計	31,918	41,449	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,447	2,213	1,080	278
リース債務	1,751	1,565	1,213	915

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	28,160	31,326	33,181	31,209
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	1,457	2,485	2,623	1,715
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	1,035	1,397	1,444	1,022
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	25.69	34.66	35.83	25.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	4,486
売掛金	7	-
関係会社売掛金	1,530	1,309
リース投資資産	20	-
前払費用	1,062	86
繰延税金資産	10	4
関係会社短期貸付金	1,240	2,021
立替金	1,033	623
未収入金	597	486
その他	88	50
流動資産合計	10,062	9,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,524	208
減価償却累計額	20,162	127
建物(純額)	12,361	81
構築物	106	1
減価償却累計額	21	0
構築物(純額)	84	0
機械及び装置	84	-
減価償却累計額	63	-
機械及び装置(純額)	21	-
車両運搬具	6	0
減価償却累計額	5	0
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	903	72
減価償却累計額	801	51
器具及び備品(純額)	102	21
リース資産	2,534	2,925
減価償却累計額	619	1,195
リース資産(純額)	1,915	1,729
有形固定資産合計	14,486	1,832
無形固定資産		
商標権	1	2
ソフトウェア	438	479
ソフトウェア仮勘定	28	46
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	527	586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27	23
関係会社株式	11,639	12,408
従業員長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	178	19,013
破産更生債権等	100	-
長期前払費用	421	31
繰延税金資産	1,794	34
差入保証金	¹ 11,250	¹ 738
保険積立金	102	108
リース投資資産	² 633	-
その他	0	3
貸倒引当金	72	-
投資その他の資産合計	26,076	32,365
固定資産合計	41,090	34,783
資産合計	51,152	43,853
負債の部		
流動負債		
短期借入金	³ 1,300	³ 3,500
関係会社短期借入金	10,819	4,140
1年内返済予定の長期借入金	¹ 9,844	¹ 5,375
リース債務	622	673
未払金	623	496
未払消費税	75	-
未払費用	77	81
未払法人税等	80	-
預り金	53	85
前受収益	165	28
その他	32	21
流動負債合計	23,694	14,403
固定負債		
長期借入金	5,699	5,749
リース債務	2,227	1,294
預り保証金	1,099	-
関係会社事業損失引当金	413	465
その他	59	15
固定負債合計	9,498	7,523
負債合計	33,193	21,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金		
資本準備金	5,002	5,002
資本剰余金合計	5,002	5,002
利益剰余金		
利益準備金	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600	9,600
繰越利益剰余金	1,079	4,951
利益剰余金合計	10,786	14,658
自己株式	2,473	2,421
株主資本合計	17,725	21,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
評価・換算差額等合計	4	1
新株予約権	229	274
純資産合計	17,959	21,926
負債純資産合計	51,152	43,853

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
店舗資産賃貸収入	16,774	8,870
経営管理収入	2,577	2,035
関係会社配当金収入	-	2,212
その他業務収入	169	64
売上高合計	19,522 ¹	13,183 ¹
売上原価		
店舗設備賃貸原価	16,590	8,851
売上原価合計	16,590	8,851
売上総利益	2,931	4,331
販売費及び一般管理費	2,248 ²	1,824 ²
営業利益	683	2,507
営業外収益		
受取利息	48 ¹	28 ¹
保険解約返戻収入	-	8
雑収入	79	15
営業外収益合計	128	52
営業外費用		
支払利息	298 ¹	249 ¹
雑損失	15	5
営業外費用合計	314	255
経常利益	497	2,304
特別利益		
設備賃貸借契約解約収入	52 ¹	67 ¹
関係会社株式売却益	-	5,120 ¹
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	52	5,195
特別損失		
固定資産除却損	60 ³	67 ³
リース契約解約損	2 ⁴	1 ⁴
減損損失	147 ⁵	156 ⁵
関係会社事業損失引当金繰入額	132	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	705
特別損失合計	342	982
税引前当期純利益	207	6,517
法人税、住民税及び事業税	143	47
法人税等調整額	26	1,767
法人税等合計	169	1,814
当期純利益	37	4,702

【売上原価明細書】

(1) 店舗設備賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		13,485	81.2	7,144	80.7
減価償却費		2,862	17.3	1,550	17.5
その他経費		241	1.4	156	1.7
店舗設備賃貸原価		16,590	100.0	8,851	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,410	4,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,410	4,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,002	5,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,002	5,002
資本剰余金合計		
前期末残高	5,002	5,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,002	5,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107	107
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,600	9,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,894	1,079
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	37	4,702
自己株式の処分	48	24
当期変動額合計	815	3,871
当期末残高	1,079	4,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,602	10,786
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	37	4,702
自己株式の処分	48	24
当期変動額合計	815	3,871
当期末残高	10,786	14,658
自己株式		
前期末残高	2,585	2,473
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	114	55
当期変動額合計	112	52
当期末残高	2,473	2,421
株主資本合計		
前期末残高	18,428	17,725
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	37	4,702
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	66	31
当期変動額合計	703	3,924
当期末残高	17,725	21,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	4	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	189	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	44
当期変動額合計	39	44
当期末残高	229	274
純資産合計		
前期末残高	18,621	17,959
当期変動額		
剰余金の配当	805	806
当期純利益	37	4,702
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	66	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	42
当期変動額合計	662	3,967
当期末残高	17,959	21,926

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 器具及び備品 5年～9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、主な償却期間は、3年～5年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ62百万円、税 引前当期純利益は768百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収 益の「保険解約返戻収入」「カード協賛金収入」「寄付 金収入」は重要性に鑑み「雑収入」に含めて表示してお ります。なお、当事業年度における「保険解約返戻収入」 「カード協賛金収入」「寄付金収入」は、それぞれ12百 万円、8百万円、8百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において「雑収入」に含めて掲記されてい た「保険解約返戻収入」は営業外収益の総額の100分の 10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度 における「保険解約返戻収入」は、12百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	差入保証金	20百万円	1年内返済予定長期借入金	20百万円																
差入保証金	20百万円																								
1年内返済予定長期借入金	20百万円																								
差入保証金	20百万円																								
1年内返済予定長期借入金	20百万円																								
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>653百万円</td> </tr> </table>	立替金	948百万円	リース投資資産	653百万円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>604百万円</td> </tr> </table>	立替金	604百万円																		
立替金	948百万円																								
リース投資資産	653百万円																								
立替金	604百万円																								
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,700百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	12,500百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	11,700百万円	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	10,700百万円	借入実行残高	3,400百万円	差引額	7,300百万円												
当座借越契約の総額	12,500百万円																								
借入実行残高	800百万円																								
差引額	11,700百万円																								
当座借越契約の総額	10,700百万円																								
借入実行残高	3,400百万円																								
差引額	7,300百万円																								
<p>4. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>9,331百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護㈱	9,331百万円	介護施設入居者からの預り保証金	<p>4. 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>16,350百万円</td> <td>介護施設入居者からの預り保証金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	摘要	ワタミの介護㈱	16,350百万円	介護施設入居者からの預り保証金												
保証先	保証債務残高	摘要																							
ワタミの介護㈱	9,331百万円	介護施設入居者からの預り保証金																							
保証先	保証債務残高	摘要																							
ワタミの介護㈱	16,350百万円	介護施設入居者からの預り保証金																							
<p>5. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>未経過賃料残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>44,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミエコロジー㈱</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	未経過賃料残高	ワタミの介護㈱	44,452百万円	ワタミエコロジー㈱	1,037百万円	和民(中国)有限公司	30百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円	<p>5. 子会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>未経過賃料残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護㈱</td> <td>52,199百万円</td> </tr> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	未経過賃料残高	ワタミの介護㈱	52,199百万円	和民(中国)有限公司	85百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円						
保証先	未経過賃料残高																								
ワタミの介護㈱	44,452百万円																								
ワタミエコロジー㈱	1,037百万円																								
和民(中国)有限公司	30百万円																								
台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円																								
保証先	未経過賃料残高																								
ワタミの介護㈱	52,199百万円																								
和民(中国)有限公司	85百万円																								
台湾和民餐飲股?有限公司	4百万円																								
<p>6. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI USA GUAM</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	和民(中国)有限公司	362百万円	WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	299百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	183百万円	WATAMI USA GUAM	120百万円	<p>6. 子会社の銀行借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和民(中国)有限公司</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾和民餐飲股?有限公司</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>WATAMI USA GUAM</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>和民國際有限公司</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>和民餐飲(深?)有限公司</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	和民(中国)有限公司	365百万円	WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	282百万円	台湾和民餐飲股?有限公司	382百万円	WATAMI USA GUAM	164百万円	和民國際有限公司	83百万円	和民餐飲(深?)有限公司	69百万円
保証先	保証債務残高																								
和民(中国)有限公司	362百万円																								
WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	299百万円																								
台湾和民餐飲股?有限公司	183百万円																								
WATAMI USA GUAM	120百万円																								
保証先	保証債務残高																								
和民(中国)有限公司	365百万円																								
WATAMI FOOD SERVICES SINGAPORE	282百万円																								
台湾和民餐飲股?有限公司	382百万円																								
WATAMI USA GUAM	164百万円																								
和民國際有限公司	83百万円																								
和民餐飲(深?)有限公司	69百万円																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>7. 子会社が締結したリース契約に基づくリース料支払 に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護(株)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	未経過リース料残高	ワタミの介護(株)	156百万円	ワタミフードサービス(株)	82百万円	(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	27百万円	<p>7. 子会社が締結したリース契約に基づくリース料支払 に対して、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタミの介護(株)</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ワタミ手づくりマーチャン</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイジング(株)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>ワタミタクシヨク(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	未経過リース料残高	ワタミの介護(株)	391百万円	ワタミフードサービス(株)	351百万円	(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	59百万円	ワタミ手づくりマーチャン	174百万円	ダイジング(株)		ワタミタクシヨク(株)	137百万円
保証先	未経過リース料残高																						
ワタミの介護(株)	156百万円																						
ワタミフードサービス(株)	82百万円																						
(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	27百万円																						
保証先	未経過リース料残高																						
ワタミの介護(株)	391百万円																						
ワタミフードサービス(株)	351百万円																						
(株)ティージーアイ・フライ デーズ・ジャパン	59百万円																						
ワタミ手づくりマーチャン	174百万円																						
ダイジング(株)																							
ワタミタクシヨク(株)	137百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">17,815百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約収入</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。</p>	関係会社への売上高	17,815百万円	関係会社からの受取利息	20百万円	関係会社への支払利息	77百万円	関係会社からの設備賃貸借	52百万円	契約解約収入		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">12,380百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸借</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社への関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> </table> <p>なお設備賃貸借契約解約収入はグループ子会社の店舗撤退等により発生する当社所有の店舗設備資産の発生損失額をグループ子会社に請求したものであります。また、関係会社株式売却益5,120百万円は、ワタミフードサービス㈱の資本規模の適正化のために、ワタミフードサービス㈱に対して同社株式を売却したものであります。取引価額は25,680百万円であります。</p>	関係会社への売上高	12,380百万円	関係会社からの受取利息	14百万円	関係会社への支払利息	62百万円	関係会社からの設備賃貸借	67百万円	契約解約収入		関係会社への関係会社株式売却益	5,120百万円										
関係会社への売上高	17,815百万円																																
関係会社からの受取利息	20百万円																																
関係会社への支払利息	77百万円																																
関係会社からの設備賃貸借	52百万円																																
契約解約収入																																	
関係会社への売上高	12,380百万円																																
関係会社からの受取利息	14百万円																																
関係会社への支払利息	62百万円																																
関係会社からの設備賃貸借	67百万円																																
契約解約収入																																	
関係会社への関係会社株式売却益	5,120百万円																																
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 2.7% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 97.3%</p>	給与手当	573百万円	福利厚生費	85百万円	減価償却費	242百万円	賃借料	68百万円	募集費	78百万円	事務委託費	512百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	支払報酬	140百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な項目とその金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 2.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 97.1%</p>	給与手当	491百万円	福利厚生費	84百万円	減価償却費	231百万円	賃借料	10百万円	募集費	40百万円	事務委託費	356百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	支払報酬	90百万円
給与手当	573百万円																																
福利厚生費	85百万円																																
減価償却費	242百万円																																
賃借料	68百万円																																
募集費	78百万円																																
事務委託費	512百万円																																
貸倒引当金繰入額	45百万円																																
支払報酬	140百万円																																
給与手当	491百万円																																
福利厚生費	84百万円																																
減価償却費	231百万円																																
賃借料	10百万円																																
募集費	40百万円																																
事務委託費	356百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
支払報酬	90百万円																																
<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table>	建物	46百万円	器具及び備品	0百万円	除却費用	12百万円	合計	60百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	建物	67百万円	器具及び備品	0百万円	合計	67百万円																		
建物	46百万円																																
器具及び備品	0百万円																																
除却費用	12百万円																																
合計	60百万円																																
建物	67百万円																																
器具及び備品	0百万円																																
合計	67百万円																																
<p>4. リース契約解約損は、ファイナンス・リース物件に係るリース契約をリース期間の中途において解約したことに伴う違約金であります。</p>	<p>4. 同 左</p>																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 上大岡店等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 上大岡店等	建物等	147	建物	117百万円	リース資産	26百万円	その他	3百万円	合計	147百万円	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 北新地御堂筋等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 北新地御堂筋等	建物等	156	建物	118百万円	リース資産	23百万円	その他	14百万円	合計	156百万円
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 上大岡店等	建物等	147																											
建物	117百万円																												
リース資産	26百万円																												
その他	3百万円																												
合計	147百万円																												
用途	種類	減損損失 (百万円)																											
店舗 北新地御堂筋等	建物等	156																											
建物	118百万円																												
リース資産	23百万円																												
その他	14百万円																												
合計	156百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,455	1	64	1,391
合計	1,455	1	64	1,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少64千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,391	1	31	1,362
合計	1,391	1	31	1,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少31千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																	
1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。		1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移 転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左																																																																																	
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗設備の賃貸事業における建物及び 外食事業における厨房設備(器具及び備品)であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。		所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左																																																																																	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>5,482</td> <td>2,204</td> <td>-</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>133</td> <td>122</td> <td>-</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>6,625</td> <td>4,981</td> <td>73</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>68</td> <td>51</td> <td>-</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,323</td> <td>7,365</td> <td>73</td> <td>4,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固定資産					(建物)	5,482	2,204	-	3,278	(機械及び装置)	133	122	-	11	(車両運搬具)	12	6	-	6	(器具及び備品)	6,625	4,981	73	1,570	無形固定資産					(ソフトウェア)	68	51	-	17	合計	12,323	7,365	73	4,884		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>3,544</td> <td>2,952</td> <td>46</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,605</td> <td>3,002</td> <td>46</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固定資産					(車両運搬具)	12	8	-	3	(器具及び備品)	3,544	2,952	46	545	無形固定資産					(ソフトウェア)	47	40	-	7	合計	3,605	3,002	46	556	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																															
有形固定資産																																																																																			
(建物)	5,482	2,204	-	3,278																																																																															
(機械及び装置)	133	122	-	11																																																																															
(車両運搬具)	12	6	-	6																																																																															
(器具及び備品)	6,625	4,981	73	1,570																																																																															
無形固定資産																																																																																			
(ソフトウェア)	68	51	-	17																																																																															
合計	12,323	7,365	73	4,884																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																															
有形固定資産																																																																																			
(車両運搬具)	12	8	-	3																																																																															
(器具及び備品)	3,544	2,952	46	545																																																																															
無形固定資産																																																																																			
(ソフトウェア)	47	40	-	7																																																																															
合計	3,605	3,002	46	556																																																																															

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,610百万円	1年超	3,640百万円	合計	5,250百万円	支払リース料	2,227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	33百万円	減価償却費相当額	2,048百万円	支払利息相当額	173百万円	減損損失	3百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	447百万円	1年超	136百万円	合計	583百万円	支払リース料	1,107百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	1,040百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	11百万円
1年内	1,610百万円																																
1年超	3,640百万円																																
合計	5,250百万円																																
支払リース料	2,227百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	33百万円																																
減価償却費相当額	2,048百万円																																
支払利息相当額	173百万円																																
減損損失	3百万円																																
1年内	447百万円																																
1年超	136百万円																																
合計	583百万円																																
支払リース料	1,107百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																
減価償却費相当額	1,040百万円																																
支払利息相当額	14百万円																																
減損損失	11百万円																																
<p>2.ファイナンスリース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>1,123</td> <td>499</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123</td> <td>499</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (建物)	1,123	499	624	合計	1,123	499	624	1年内	181百万円	1年超	470百万円	合計	652百万円	受取リース料	203百万円	減価償却費	183百万円	受取利息相当額	27百万円									
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
有形固定資産 (建物)	1,123	499	624																														
合計	1,123	499	624																														
1年内	181百万円																																
1年超	470百万円																																
合計	652百万円																																
受取リース料	203百万円																																
減価償却費	183百万円																																
受取利息相当額	27百万円																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>3.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table>	1年内	381百万円	1年超	1,525百万円	合計	1,906百万円	<p>3.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	49百万円	合計	85百万円
1年内	381百万円												
1年超	1,525百万円												
合計	1,906百万円												
1年内	36百万円												
1年超	49百万円												
合計	85百万円												
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table>	1年内	645百万円	1年超	1,804百万円	合計	2,450百万円							
1年内	645百万円												
1年超	1,804百万円												
合計	2,450百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,629百万円、関連会社株式 10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 12,398百万円、関連会社株式 10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び事業所税否認 5百万円</p> <p>未払賞与否認 10百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <hr/> <p>流動資産計 21百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>減価償却超過額 1,674百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 9百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 29百万円</p> <p>固定資産除却損・減損損失否認 136百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 168百万円</p> <p>関係会社株式評価損否認 57百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <hr/> <p>小計 2,100百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 264百万円</p> <p>投資その他資産合計 1,836百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,857百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>前払費用 10百万円</p> <hr/> <p>流動負債計 10百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>長期前払費用 23百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>固定負債計 41百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 51百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,805百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税及び事業所税否認 1百万円</p> <p>未払賞与否認 13百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>流動資産計 15百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>減価償却超過額 8百万円</p> <p>子会社株式 8百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 9百万円</p> <p>固定資産除却損・減損損失否認 23百万円</p> <p>関係会社事業損失引当金 189百万円</p> <p>関係会社株式評価損否認 57百万円</p> <p>その他 6百万円</p> <hr/> <p>小計 303百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 256百万円</p> <p>投資その他の資産合計 47百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 63百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>前払費用 10百万円</p> <hr/> <p>流動負債計 10百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1百万円</p> <p>長期前払費用 11百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>固定負債計 13百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 23百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 39百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)住民税均等割 1.1%</p> <p>交際費 0.4%</p> <p>評価性引当額 22.1%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.0%</p> <p>新株予約権 7.8%</p> <p>過年度法人税等 9.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)評価性引当額 0.1%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 13.8%</p> <p>新株予約権 0.3%</p> <p>子会社株式譲渡益不算入 0.1%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8%</p>

(企業結合関係等)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に外食店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は、1.3%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注.1)	1,129百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
その他増減額(は減少)(注.2)	1,136百万円
期末残高	-百万円

(注)1.当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2.当社の資産除去債務に関しては、当社を分割会社とし、ワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社、及びワタミの介護株式会社を承継会社とする会社分割により減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	439円99銭	1株当たり純資産額	536円93銭
1株当たり当期純利益	0円94銭	1株当たり当期純利益	116円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円31銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	37	4,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37	4,702
期中平均株式数(千株)	40,270	40,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	207	111
(うち新株予約権)	(207)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数398,200株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数853,600株)。これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>会社分割による連結子会社への事業資産の承継</p> <p>平成22年5月12日開催の取締役会において、純粋持株会社に段階的に移行することを目的とし、現在当社が所有又は賃借し連結子会社等に賃貸又は転貸している事業用資産（不動産以外のリース資産を除く）の賃貸事業を連結子会社であるワタミフードサービス株式会社（以下、「WFS」といいます。）、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社（以下、「MD」といいます。）、及びワタミの介護株式会社（以下、「介護」といいます。）、WFS及びMDと総称して、「承継会社」といいます。）へ承継させる会社分割（総称して以下、「本件会社分割」といいます。）を行うことを決議し、承継会社との間で分割契約書を締結いたしました。</p> <p>本件会社分割の効力発生日は、いずれも平成22年10月1日を予定しております。なお、WFSの本件会社分割に関しましては、平成22年6月19日開催の定時株主総会において承認されました。また、承継会社はいずれも当社の100%子会社であり、かつ、MD及び介護との間の会社分割は会社法第784条第3項に定める簡易分割となります。</p> <p>また本件会社分割後、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期について変更はありません。</p> <p>(1) 本件会社分割の目的</p> <p>当社グループは、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」をスローガンとして、外食・介護・高齢者向け宅配・農業・環境などさまざまな事業展開をさせていただいております。そのなかで、当社グループの企業価値を最大化し、当社グループが100年企業として今後とも永続的に発展していくためには、お客様の近くにいる事業会社に権限を大幅に委譲し、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、当社は純粋持株会社として当社グループ全体の経営戦略立案・コンプライアンス体制強化及びシェアードサービスに特化する体制に移行する必要があると判断し、本件会社分割を実施することといたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、グループ内の再編であり、当社グループの事業内容に変更はありません。</p> <p>(2) 本件会社分割の日程</p> <p>分割決議取締役会（当社・承継会社） 平成22年5月12日 分割契約締結 平成22年5月12日 分割契約承認株主総会（当社・WFS及びMD） 平成22年6月19日 分割効力発生日 平成22年10月1日（予定）</p> <p>MD及び介護を承継会社とする会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易分割に該当するため、当社の株主総会の承認を得ないで実施する予定です。また、介護を承継会社とする会社分割は、会社法第796条第1項に定める略式分割に該当するため、介護の株主総会の承認を得ないで実施する予定です。</p> <p>(3) 本件会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、WFS、MD、及び介護を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(4) 本件会社分割に係る割当ての内容</p> <p>本件会社分割に際して、WFSは普通株式480,000株、MDは普通株式16,000株、介護は普通株式10,000株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として、会計処理を行い、移転損益は生じないこととなります。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(6) 当事業年度の概要					
商号	ワタミ株式会社 (分働会社)	WFS (承継会社)			
所在地	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	東京都大田区羽田 一丁目1番3号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桑原豊	代表取締役社長 桑原豊			
事業内容	持株会社、事業用資産 賃貸事業	外食事業			
資本金	4,410百万円	100百万円			
設立年月日	昭和42年 5月 8日	平成18年 2月17日			
発行済株式数	41,686,780株	2,000株			
決算期	3月31日	3月31日			
従業員数	150名	9,091名			
大株主及び持株比率	有限会社アレーター 25.93% サントリーピア&スピ リッツ株式会社 8.29%	ワタミ株式会社 100.00%			
直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成22年 3月期)					
純資産	17,959百万円	3,606百万円			
1株当り純資産	439.99円	1,803,228.30円			
総資産	51,152百万円	12,214百万円			
売上高	19,522百万円	78,391百万円			
営業利益	683百万円	3,074百万円			
経常利益	497百万円	3,207百万円			
当期純利益	37百万円	1,781百万円			
1株当り純利益	0.94円	890,754.97円			
商号	MD (承継会社)	介護 (承継会社)			
所在地	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	東京都大田区羽田 一丁目1番3号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 門司実	代表取締役社長 清水邦晃			
事業内容	食品製造・卸	施設介護			
資本金	10百万円	95百万円			
設立年月日	平成 9年 4月25日	平成 4年11月11日			
発行済株式数	200株	54,429株			
決算期	3月31日	2月28日			
従業員数	852名	2,176名			
大株主及び持株比率	ワタミ株式会社 100.00%	ワタミ株式会社 100.00%			
直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成22年 3月期)					
純資産	383百万円	3,383百万円			
1株当り純資産	1,918,862.64円	62,164.57円			
総資産	4,075百万円	38,192百万円			
売上高	28,186百万円	17,477百万円			
営業利益	513百万円	3,024百万円			
経常利益	508百万円	2,043百万円			
当期純利益	283百万円	1,190百万円			
1株当り純利益	1,418,570.25円	21,872.72円			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(7) 分割する事業部門の概要 分割する部門の事業内容							
項目\承継会社	WFS	MD	介護				
分割する部門の 事業内容	当社の不動産賃 貸事業のうち国 内外食事業(居 食屋「和民」、語 らい処「坐・和 民」、炭火焼だ いにく「わたみ ん家」、 japanese dining 「ゴハン」、居 食屋「和み亭」の 運営に関する事 業及びマスター リース事業)の 事業用資産に係 る賃貸事業	当社の不動産賃 貸事業のうち食 品製造・卸売事 業(手づくり厨 房の運営に関す る事業)の事業 用資産に係る賃 貸事業	当社の不動産賃 貸事業のうち施 設介護事業(有 料老人ホーム 「レストヴィ ラ」の運営に関 する事業)の事 業用資産に係 る賃貸事業				
分割する部門の経営成績							
項目\承継会社	WFS	MD	介護	計			
分割する事業部門の売 上高(a)(百万円)	14,135	298	318	14,752			
2010年3月期の 当社売上高 (単体)実績(b) (百万円)	19,522	19,522	19,522	19,522			
比率(a/b)(%)	72.4	1.5	1.6	75.6			
分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)							
項目\承継会社	WFS	MD	介護	計			
帳簿価額							
資産	流動資産	951	9	-	961		
	固定資産	24,018	736	177	24,932		
	資産合計	24,969	746	177	25,894		
負債	流動負債	140	-	-	140		
	固定負債	1,115	-	-	1,115		
	負債合計	1,256	-	-	1,256		
承継会社をMDとして分割する負債、承継会社を介護として分割する流動資産及び負債はありません。							

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の合計額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,524	1,398	33,714 (118)	208	127	972	81
構築物	106	-	105	1	0	3	0
機械及び装置	84	-	84	-	-	2	-
車両運搬具	6	-	5	0	0	0	0
器具及び備品	903	18	849 (0)	72	51	19	21
リース資産	2,534	422	32 (23)	2,925	1,195	576	1,729
建設仮勘定	-	93	93	-	-	-	-
有形固定資産計	36,160	1,933	34,885 (142)	3,208	1,375	1,573	1,832
無形固定資産							
商標権	3	1	-	4	2	0	2
ソフトウェア	1,493	234	-	1,727	1,248	193	479
ソフトウェア仮勘定	28	251	233	46	-	-	46
電話加入権	58	-	-	58	-	-	58
無形固定資産計	1,583	486	233	1,837	1,250	193	586
長期前払費用	766	52	375 (1)	443	412	66	31

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期における主な増加は以下の通りであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用による増加	1,027百万円
	店舗の新規出店及び業態転換による増加	325百万円
	その他	45百万円
リース資産	外食店舗における改装及び業態転換等による増加	222百万円
	介護施設の追加投資による増加	164百万円
	その他	35百万円

3. 当期における主な減少は以下の通りであります。

会社分割に伴う資産の移転に伴う減少

建物	33,195百万円
構築物	105百万円
機械及び装置	84百万円
器具及び備品	839百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	8	0	80	-
関係会社事業損失引当金	413	133	-	81	465

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に対象債権が会社分割により移転したことに伴う戻入であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、対象会社が吸収合併により消滅したことに伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,196
当座預金	1,266
別段預金	23
小計	4,486
合計	4,486

2) 売掛金(関係会社売掛金含む)

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ワタミエコロジー株式会社	647
ワタミ手づくりマーチャングデザイン株式会社	269
ワタミフードサービス株式会社	239
ワタミの介護株式会社	107
和民餐飲(深?)有限公司	26
その他	19
合計	1,309

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,537	16,470	16,698	1,309	92.7	31.5

(注) 関係会社売掛金を含みます。

3) 関係会社株式

明細	金額(百万円)
ワタミの介護株式会社	7,692
ワタミタクシヨク株式会社	2,895
ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社	694
株式会社ティージーアイ・フライデーズ・ジャパン	280
和民(中国)有限公司	241
台湾和民餐飲股?有限公司	205
その他	398
合計	12,408

負債の部

1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,600
株式会社みずほ銀行	1,400
その他	500
合計	3,500

2) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ワタミタクシヨク株式会社	1,844
ワタミの介護株式会社	1,495
ワタミエコロジー株式会社	704
その他	95
合計	4,140

3) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	3,508
	(2,108)
株式会社みずほ銀行	2,427
	(1,074)
株式会社三井住友銀行	1,648
	(756)
株式会社三菱東京UFJ銀行	623
	(250)
株式会社千葉銀行	1,006
	(459)
その他	1,910
	(725)
合計	11,125
	(5,375)

(注) () 書の金額は内数であり、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.watami.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、優待券を贈呈する。 ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律15,000円(1,000円券15枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律12,000円(1,000円券12枚)の優待券を贈呈する。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律6,000円(1,000円券6枚)の優待券を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類
平成22年9月21日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
上記（3）平成22年9月21日関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書
平成22年9月30日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第25期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第25期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第25期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成22年6月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ
く臨時報告書であります。
平成23年2月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定の規定
に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年5月16日至平成23年5月31日）
平成23年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 敬子 印
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタミ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワタミ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、連結子会社等に賃貸又は転貸している事業用資産（不動産以外のリース資産を除く）の賃貸事業をワタミフードサービス株式会社、ワタミ手づくりマーチャンダイジング株式会社及びワタミの介護株式会社へ承継させる会社分割を行うことを決議し、株主総会の承認を要するワタミフードサービス株式会社の会社分割に関しては、平成22年6月19日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 敬子 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタミ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。